

第2章 韓国石油市場の自由化とその影響¹

エネルギー動向分析室 主任研究員 山縣 英紀

2-1. エネルギー及び石油需給の現状

2-1-1. 韓国経済の動向と今後の見通し

(1) 新政権誕生

2003年2月25日、盧武鉉（ノムヒョン）新政権が発足した。2002年12月、韓国の大統領選挙において新千年民主党の盧武鉉候補（56歳）とハンナラ党の李会昌（イフェチャン）（67歳）候補が激しい争いを演じ、その行方が注目された。そして同年12月19日の投票において李会昌候補が46.6%に対し盧武鉉候補への支持が48.9%という大接戦の末、盧武鉉候補が次期大統領に選出された。

盧武鉉第16代大統領の誕生により20年間にわたり韓国政界を支配してきたいわゆる3金体制（金大中、金泳三、金鐘泌）は幕を下ろし、韓国の旧政治体質は終焉を迎えることとなった。今回の大統領選挙において盧武鉉政権誕生の原動力となったのは、朝鮮戦争を経験していない20代、30代の青年層、とくに386世代（30歳代で80年代に学生時代を過ごした60年代生まれの世代）と言われる若い世代で、彼らが中核となりインターネットを駆使して盧武鉉候補を支援する運動を展開し、李会昌候補を選挙直前まで猛烈に追い上げる原動力となった。彼らは米国の対北強硬政策を強く批判し、民族的主張を展開し対北融和政策継続を言明する盧武鉉候補を支持し、今回の選挙で最大の争点と言われていた北朝鮮問題で対峙関係を創出した50～60代の古い政治を選択しなかった。かれら20～30代を中心とする若い世代は脱権威主義、脱冷戦主義と言われ、これまでの対峙的な民族主義から統合的な民族主義へとその動き転換させ始めてきていると言われている。こうした新しい動きに支持され、出帆した新政権にかける期待は大きい。韓国が現在抱える経済問題も少なくない。

(2) 1998年～2001年経済動向

1998年の実質GDP成長率がマイナス6.7%と大きく落ち込んだ韓国経済はIMF支援の下、1998年2月に就任した金大中政権による金融機関の構造調整、財閥の経営改革、規制緩和促進など一連の構造改革推進の結果、景気は急激な回復を示し、1999年10.9%、2000年

¹本報告は、平成14年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究「北東アジア石油市場自由化の進展とその影響に関する調査」の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

9.3%と2年連続して10%前後の高い成長を遂げた(表2-1-1)。しかし2001年8月にIMF融資を前倒しで完済したものの、2001年の韓国経済はその前年第4四半期から後退し始めた景気が持ち直さず、2001年に入ってからさらに景気が後退する低迷状態が続いた。

表 2-1-1. 実質 GDP 経済成長率

	1997	1998	1999	2000	2001	2002 (推定)	2003 (推定)
世界	4.2	2.8	3.6	4.7	2.2	2.8	3.7
先進工業国	3.4	2.7	3.4	3.8	0.8	1.7	2.5
米国	4.4	4.3	4.1	3.8	0.3	2.2	2.6
日本	1.8	-1.2	0.8	2.4	-0.3	-0.5	1.1
EU	2.6	2.9	2.8	3.5	1.6	1.1	2.3
アジア Nies	5.8	-2.4	8.0	8.5	0.8	4.7	4.9
韓国	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.0	6.3	5.9
台湾	6.7	4.6	5.4	5.9	-1.9	3.3	4.0
香港	5.0	-5.3	3.0	10.4	0.2	1.5	3.4
シンガポール	8.5	-0.1	6.9	10.3	-2.0	3.6	4.2
発展途上国	5.9	3.5	4.0	5.7	3.9	4.2	5.2
中国	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.5	7.2
インド	5.0	5.8	6.7	5.4	4.1	5.0	5.7
ASEAN-4(注1)	3.6	-9.5	2.8	5.1	2.6	3.6	4.2

出所 : IMF “World Economic Outlook September 2002”他

(注1) ASEAN-4 は以下の4カ国: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ

四半期毎の実質 GDP 成長率を見ると、韓国経済は2000年第4四半期5.0%から2001年第1四半期は3.7%へと低下し、さらに第2四半期2.9%、第3四半期1.9%へと後退した。その後、この第3四半期の1.9%を底に景気は翌第4四半期には3.7%と好転したとは言え(表2-1-2)年間ベースでは前年9.3%から2001年3.0%へと大きく後退した。2001年は、米国経済が前年の3.8%から0.3%へ、日本が同2.4%からマイナス0.3%へ、またEUが同3.5%から1.6%へ後退するなど先進工業国経済は同3.8%から0.8%へ大きく減速し、また発展途上国も同5.7%から3.9%へ落ち込むなど世界的に景気が後退した。それに加え、同年9月11日に起こった米同時多発テロの影響が経済活動に大きく影響した。

表 2-1-2. 四半期ベースの実質経済成長率 (%)

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2000年	13.2	10.2	10.0	5.0
2001年	3.7	2.9	1.9	3.7
2002年	5.8	6.4	5.8	5.6

出所: IMF: International Financial Statistics March 2003

内閣府政策統括官付参事官(海外経済担当)『海外経済データ』平成 15 年 1 月

(3) 2002 年経済動向

2000 年 9.3% から 2001 年 3.0% に後退した韓国経済ではあるが、2001 年第 3 四半期 1.9% を底に以後は拡大に転じた。翌 2001 年第 4 四半期に 3.7% へ回復した後、2002 年第 1 四半期 5.8%、第 2 四半期 6.4% と拡大した。その後も第 3 四半期 5.8%、第 4 四半期 5.6% と順調に景気回復を示し、年間ベースでは 6.3% の経済成長となり 2002 年の韓国経済は大きく拡大したと推定される。

この 2002 年の景気回復は通貨危機後の輸出主導型の景気回復とは異なり、個人消費や建設投資などの内需主導型であった。さらに 2002 年 4~6 月期以降は輸出も成長牽引の役割を担った。内需が拡大した要因には、金利の大幅な低下と政府による内需刺激策がある。

2001 年に金利が 4 回にわたり引き下げられたことから、銀行の個人向けローン金利も 2001 年 1 月の 9.21% から 12 月には 7.26% へと低下した。その結果、個人向けローンが急増し、個人消費や住宅投資の拡大を支えた。さらに政府は個人消費を刺激するため 2001 年 11 月に大型乗用車など贅沢品にかかる特別消費税の税率を平均で 33% 引き下げた(2002 年 8 月末で終了)。自動車やエアコン、レジャー用品などの税率が引き下げられた他、高級テレビやカメラなどは課税の対象外とされた。また 2001 年後半より政府による景気刺激政策が本格化した。公共事業を中心とした 6 兆 7,000 億ウォンにのぼる補正予算の実施、1 兆 9,000 億ウォンの所得税減税等の景気刺激策が実施された。この結果、例えばソウルのデパートでは 2002 年に入ってから家電製品から衣類まで売上が急増し、2002 年 1~9 月の自動車販売台数も大型車を中心に好調で 112 万台を記録し、前年同期比 11.5% 増となった(表 2-1-3)。

表 2-1-3. 乗用車登録台数伸び率(前年同期比:%)

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2000年	3.3	3.3	3.5	3.1
2001年	4.4	6.4	7.9	10.0
2002年	10.6	10.5	-	-

出所:内閣府政策統括官付参事官(海外経済担当)『海外経済データ』平成 15 年 1 月

さらに日本と共同開催されたサッカー・ワールドカップ(W杯)や釜山でのアジア競技大会といった国際的なイベント開催の影響も大きかった。例えば、W杯視聴のための大型テレビや応援関連商品などの売上が急増したことに顕著に表れた。また、W杯で韓国代表がベスト4にまで勝ち残り、大会が成功裏に終わったことも消費マインドの改善に結びついたと見られる。政府はW杯の経済波及効果を11兆6,000億ウォンと試算しており、これはGDPの2%に相当する。

表 2-1-4. 民間最終消費支出伸び率(前年同期比;%)

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2000年	11.9	9.7	6.6	3.9
2001年	1.5	4.1	4.8	6.6
2002年	8.4	7.6	6.1	-

出所:内閣府政策統括官付参事官(海外経済担当)『海外経済データ』平成 15 年 1 月

こうした家計部門の消費マインド好転に加え、前述の通り金利が低い水準で推移したこともあり、マンションを中心に住宅投資も活発化した。この結果、一部地域では不動産価格の高騰ぶりが社会問題化した。

一方、韓国企業の業績も急回復するようになり、2002年上期の全上場企業の純利益は、前年同期比2.6倍の17兆ウォンを記録した。なかでも好調だったのが自動車、流通、建設といった内需関連企業である。さらに2002年4月より輸出が前年同月比プラスに転じるようになり、とくに中国やASEANなどアジア地域向けが大きな伸びを示し、韓国経済は内需拡大に加え、輸出状況も好転したことにより本格的な回復局面に入った(表2-1-5)。

表 2-1-5 . 輸出伸び率(前年: %)

1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
11.2	21.4	13.2	16.7	20.5	1.0

出所: 内閣府政策統括官付参事官(海外経済担当)『海外経済データ』平成 15 年 1 月

韓国の四半期毎の輸出を見ると、2001 年 1~3 月 9.0%のあと、翌 4~6 月 0.7%と大きく落ち込んで以後、同年 7~9 月マイナス 4.1%、同年 10~12 月マイナス 1.1%と輸出は続けて前年同期比マイナスとなり、さらに翌 2002 年 1~3 月 1.8%までおよそ 1 年間にわたり韓国の輸出は低迷を続けた。しかし、その後輸出は大きく改善し、2002 年 4~6 月 11.6%、7~9 月 18.3%と再び急激な拡大を示した(表 2-1-6)。

このように 2002 年は、国内消費、住宅投資、設備投資などを中心とする内需拡大と、对中国輸出を中心に輸出の順調な回復が韓国経済の拡大に大きく影響した。

表 2-1-6 . 四半期ベースの輸出伸び率(前年同期比: %)

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2000年	26.9	20.2	21.9	14.3
2001年	9.0	0.7	-4.1	-1.1
2002年	1.8	11.6	18.3	-

出所: 内閣府政策統括官付参事官(海外経済担当)『海外経済データ』平成 15 年 1 月

(4) 2003 年経済見通し

通貨・金融危機克服を最優先課題に掲げ、1998 年のマイナス経済から大幅な景気回復を遂げてきた韓国経済ではあるが、一方において新たな問題が生じてきた。家計部門の負債急増と不動産価格の問題等である。

第 1 に家計部門の負債増加である²。1997 年経済危機の 1 つの要因は企業の過剰借り入れであった。多くの金融機関はこれまで企業貸出を中心に、個人への貸し出しはそれほど多くはなかった。例えば、1997 年の個人向け貸し出し総額は約 62 兆ウオンで、法人向け貸し出し 136 兆ウオンの約 46%にすぎなかった。しかし、金融危機によって多くの金融機関はモラルハザードをおこした企業に対する貸し付けを抑制する一方、個人貸し出しを促進させた。金融機関の個人向け貸し出し増加率は 1999 年 7.6%から 2000 年 20.4%、2001 年 20.7%と急増し、2002 年 6 月末には、個人向け貸し出し総額は 206 兆ウオン、法人向け貸し出しは 215 兆ウオンで個人向け貸し出し額は法人向け貸し出し額とほぼ同水準にまで

² 笠井信幸「盧武鉉新政権の引き継ぐ課題と展望」『世界経済評論』2003 年 3 月

増加した。

韓国銀行によれば、家計部門の負債残高は 2002 年 6 月末時点で 397 兆ウォンが同年 9 月末には 424 兆ウォンに達し、2002 年末には 455 兆ウォンに達した。また、一人当たりの負債額は 6 月末の 2,723 万ウォンから 9 月末には 2,906 万ウォンへ増加し、2002 年末には 3,000 万ウォンを超えた。そしてこの個人負債額の増加がクレジットカード破産者の急増に繋がるのが懸念される。2002 年末の家計部門の負債残高 455 兆ウォンのおよそ 34%にあたる 155 兆ウォンがクレジットカードによるものである。

さらに不動産価格の問題がある。低金利政策の持続は家計部門の負債急増を招くと同時に、不動産価格の上昇を招いた。金利が 4 回にわたり引き下げられた 2001 年以降、分譲マンションの取得価格は急騰した。実需以外に転売を目的とした投資目的での取得があると言われている。不動産価格上昇によりその担保価値が増したことが、金融機関の個人向けローンを増加させた要因でもあると見られているが、今後、経済環境の悪化等により不動産価格が急落し、不動産担保付きローンが不良債権になることが懸念されていた。こうした中、不動産と株式が急落し借金で買った不動産や株の元本割れが生じ始めた。北朝鮮核疑惑問題やイラク戦争勃発懸念による原油価格高騰など悪材料が景気に影響したとみられる。

IMF は 2002 年 9 月、韓国の 2003 年の経済成長率を 5.9%と推定したが、その後、厳しい金融状況などを背景に民間消費の落ち込みなど内需低迷が懸念される経済環境からここに来て経済成長率を当初予測から下方修正する動きがでてきている。2003 年 2 月、韓国銀行は 2003 年の韓国の経済成長率を 5.7%から 5.5%へ、またアジア開発銀行が 5.6%から 5.0%へ引き下げた。さらにアジア開発銀行は 4 月 28 日、アジア・太平洋地域の実質成長率の見通しなどをまとめた「2003 年アジア開発展望」中で、韓国の実質成長率につき、朝鮮半島の「地政学的リスク」等が阻害要因になるとして 4.0%との見方を示した。

2-1-2. 韓国石油・エネルギー需給の現状

BP Statistical Review of World Energy June 2002（以下 BP 統計）等によれば、韓国は 2001 年の石油消費が 223.5 万 B/D、原油輸入が 235.5 万 B/D で、世界第 6 位の石油消費国、世界第 3 位の原油輸入国であり、また LNG 輸入は 218.3 億 m³ で世界第 2 位の LNG 輸入国としてアジア市場のみならず世界のエネルギー市場においても重要な国である。

しかし、国内のエネルギー資源としては少量の石炭と最近発見されたわずかな天然ガス資源のみであり、石炭の埋蔵量は 7,800 万トン、天然ガスはエネルギー供給構造に影響を与えるほどの資源量はなく、韓国は一次エネルギー資源のおよそ 90%を海外からの輸入に頼っている。したがって韓国ではエネルギー安全保障が極めて重要な政策課題となっている。

(1) 一次エネルギー

韓国では 1980 年代から重化学工業を中心に工業化が急速に進み、それに伴い経済も急激な拡大を示し高い経済成長を遂げてきた。この高度経済成長に伴い国内のエネルギー需要も大きく増大してきた。BP 統計によれば、1990 年 8,950 万石油換算トン（TOE）であった韓国の一次エネルギー需要は 1997 年には 1 億 7,960 万 TOE にまで拡大した。その後、1997～1998 年にかけてアジア諸国が直面した金融危機により韓国経済も大打撃を受け、経済成長は 1997 年の 5.0%から 1998 年にはマイナス 6.7%へ大きく後退したが、この大幅な経済後退は韓国のエネルギー需要にも大きな影響を及ぼした。1998 年の韓国の一次エネルギー需要は 1997 年の 1 億 7,960 万 TOE から 1 億 6,550 万 TOE へ大きく減少した。しかし、その後、国際機関等の予想を上回る急速な経済回復に伴い、韓国の一次エネルギー需要も再び拡大に転じ、1999 年 1 億 8,040 万 TOE、2000 年 1 億 9,110 万トン、そして 2001 年には 1 億 9,590 万 TOE へ増大した。

この一次エネルギー需要をその構成比でみると、1990 年には石油 54.2%、天然ガス 3.2%、石炭 27.3%、原子力 14.7%、水力 0.6%であったが、1997 年には石油 62.0%、天然ガス 8.2%、石炭 19.4%、原子力 9.7%、水力 0.7%となった。この 1990～1997 年で石油と天然ガスのシェアが大きく伸びてきた反面、石炭と原子力のシェアが低下した。また、経済危機後もエネルギー消費の構成比に変化が見られた。2001 年の一次エネルギー需要の構成比は石油 52.6%、天然ガス 10.6%、石炭 23.3%、原子力 13.0%、水力 0.5%となり、1998 年以降、石油の比率は低下しつつあるが、天然ガスは増加傾向にあることが伺える（表 2-1-8）。

表 2-1-7. 一次エネルギー需要構成

(石油換算百万トン)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
石油	48.5	111.4	93.9	100.7	103.2	103.1
天然ガス	2.9	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8
石炭	24.4	34.8	36.1	38.2	43.0	45.7
原子力	13.2	17.4	20.3	23.3	24.7	25.4
水力	0.5	1.2	1.4	1.4	1.3	0.9
合計	89.5	179.6	165.5	180.4	191.1	195.9

出所：“BP Statistical Review of World Energy June 2002”その他各 BP 統計

表 2-1-8. 一次エネルギー需要構成比

(単位：%)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
石油	54.2	62.0	56.7	55.8	54.0	52.6
天然ガス	3.2	8.2	8.3	9.3	9.9	10.6
石炭	27.3	19.4	21.8	21.2	22.5	23.3
原子力	14.7	9.7	12.3	12.9	12.9	13.0
水力	0.6	0.7	0.9	0.8	0.7	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：“BP Statistical Review of World Energy June 2002”その他各 BP 統計

この構成比は 1990 年と 2001 年を比較してみるとその変化がより顕著に見えてくる。一次エネルギー需要は 1990 年 8,950 万 TOE から 2001 年 1 億 9,590 万 TOE へ約 2.2 倍増加しているがその構成比をみると、石油は同期間で 54.2% から 52.6% へ、また石炭は 27.3% から 23.3% へと各々 1.6 ポイントと 4 ポイントと低下してきている。また原子力は 14.7% から 13.0% へ 1.7 ポイントと同様な低下を示しているが、天然ガスは 1990 年 3.2% から 2001 年 10.6% へ 7.4 ポイント拡大し、顕著な変化を示している。

(2) 原油輸入

韓国は国内に石油資源を有しないため石油は海外からの輸入に頼っており、全量を原油または石油製品で輸入している。石油はここ数年来、一次エネルギー需要に占める比率が低下してきているとは言え、国内エネルギー需要全体の中で 52.6% (2001 年) を占める最大のエネルギー源であり、この最大のエネルギー源を 100% 輸入に依存せざるを得ないことが韓国のエネルギー政策策定の根幹に位置する思想 (安定供給の重視) となっている。

表 2-1-9. 原油輸入量の推移

上段: 1,000bbl

下段: 1,000B / D

1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
721,927	873,415	819,094	874,090	893,943	859,367	790,992
1,972.5	2,392.9	2,244.1	2,394.8	2,442.5	2,354.4	2,167.1

出所: Korea Monthly Oil Statistics、March 2003 Korean National Oil Corporation、

Outline of Oil Industry in Korea、November 2002 Korea Petroleum Association、

韓国は米国、日本に次ぎ世界第3位の原油輸入国であるが、2002年の原油輸入量は216.7万B/D(790,992千bbl)で前年比マイナス8.0%であった(表2-1-9)。地域別の輸入先をみると、中東地域からが73.5%、アジア地域からが17.3%、アフリカ地域からは4.5%、中南米地域からが4.7%で中東依存度が非常に高い(表2-1-10)。

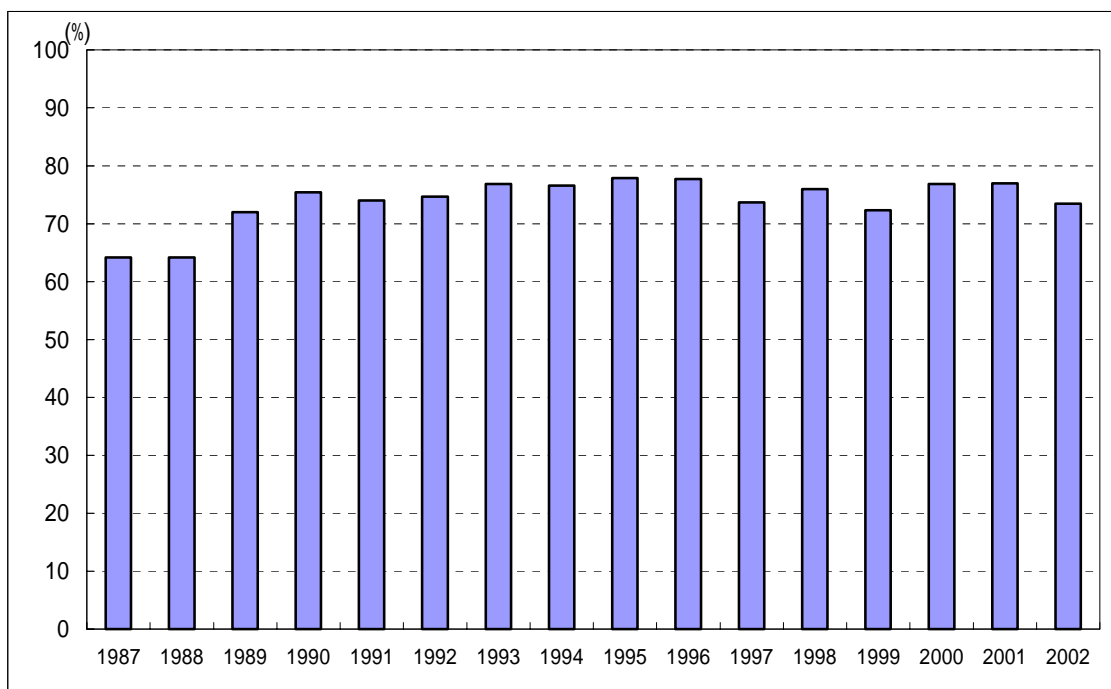
表 2-1-10. 地域別原油輸入(%)

	中東	アジア	アフリカ	中南米	合計
2000年	76.84	12.60	7.58	2.98	100.00
2001年	76.99	15.13	4.56	3.32	100.00
2002年	73.44	17.29	4.54	4.74	100.00

出所: Korean National Oil Corporation、March 2003

1980年には中東地域から輸入が全輸入量のほぼ全量にあたる99%を占めていたが、原油輸入の中東依存度を下げ輸入先の多角化を通じ、供給源の安定的確保を図ることを目的として『原油輸入先多様化制度』が施行された。

図 2-1-1 . 輸入原油の中東依存度の推移 (%)



出所: Petroleum Statistics in Korea, Korea Petroleum Association, May 2002

この制度は、原油輸入先多様化対象地域から導入される原油に対しては、該当地域から原油を輸入する際にかかるバレル当たり運送費と、当該石油精製業者が中東地域から原油を輸入する際にかかるバレル当たり運送費との差額を政府が補填するものである。その後、中東依存度は急速に低下し始めた。1980 年 99%であった韓国の石油輸入の中東依存度は1983 年 74.11%、1984 年 66.5%そして 1985 年には 57.0%まで低下した。しかし、この中東依存度の低下が必ずしもすべてこの制度導入に起因するわけではなく、運送費補填の対象地域とならないアジア地域からの輸入増加が最大の要因であった。アジア地域からの原油輸入の依存比率は 1980 年代後半から 1990 年代初めにかけて拡大し、ほぼ 20%前後の比率で推移した。

しかしその後、1980 年代後半よりの韓国経済の著しい成長に伴いエネルギー需要が拡大してきたが、とりわけ石油需要が大幅に増加するにつれ再び原油輸入の中東依存度が増加し始めた。1985 年 57.0%を境にして 1986 年 60.5%、1987 年 64.2%、1988 年 64.2%と増えつづけ、1989 年には 70%台を越えた。それ以後、現在まで 73~77%程度の水準で推移し、2002 年の輸入原油の中東依存度は 73.4%であった(図 2-1-1)。これは、供給源の多角化を目的に導入された『原油輸入先多様化制度』に基づく支援規模が厳しい予算上の問題で縮小されたこともあるが、むしろアジア地域からの原油輸入余力が低下してきたこと

による。1990 年代始め頃まで 20%前後で推移してきたアジア地域からの原油輸入比率は、1992 年 18.3%を境に大きく低下し始め 1995 年 12.7%まで低下し、以後 10～12%前後で推移し 2001 年 12.9%であった。なお、韓国政府はこの中東依存度を 2010 年までに 65%にする計画であるが、「現実的にはこの実現はかなり難しい」(MOCIE)とみている。

(3) 石油製品の輸出入

韓国の石油製品の輸出入は、暖房油は需要が少ない夏期に輸出し、需要が多い冬期に輸入するという季節変動上、当然の特性が見られる。精製能力が 243.8 万 B/D に達した 1997 年までは韓国では石油製品輸入が石油製品輸出を上回っていたが、危機後、国内の石油需要が鈍化する中、石油製品輸出が石油製品輸入を上回るというこれまでとは逆の製品輸出入パターンが表れてきた。

表 2-1-11. 製品輸出入の推移

(単位:1,000B/D)

	石油製品輸出	石油製品輸入
1992年	236.3	381.7
1993年	268.9	475.2
1994年	239.4	558.9
1995年	315.8	615.1
1996年	409.3	630.9
1997年	609.7	519.6
1998年	812.6	491.4
1999年	816.9	525.3
2000年	838.9	574.2
2001年	808.2	561.8
2002年	638.9	626.2

出所: Korea Petroleum Association November 2002

備考: 2002 年数値は provisional.

例えば 1996 年を見てみると、輸出が 40.9 万 B/D に対し輸入が 63.1 万 B/D で、製品輸入が製品輸出を上回っていたが、1997 年は逆に輸入が 52.0 万 B/D に対し輸出が 61.0 万 B/D で輸出が輸入を上回った。そして翌 1998 年も輸入が 49.1 万 B/D に対し輸出が 81.3 万 B/D と輸出が輸入を大きく上回った。以後、2002 年まで製品輸出が製品輸入を上回る輸出入パターンが続き、2002 年は輸入が 62.6 万 B/D に対し輸出が 63.9 万 B/D となった。しかしこの石油製品輸出入の数量差は 1998 年以降は年々縮小してきている(表 2-1-11)。

表 2-1-12. 石油製品の輸出入

(単位: 1,000B/D)

	2001年		2002年	
	輸出	輸入	輸出	輸入
ガソリン	44.3	5.8	41.5	11.0
灯油	49.3	14.5	27.9	19.0
軽油	247.8	18.3	208.8	35.4
C重油	186.3	61.1	96.0	64.9
ジェット燃料	108.2	0.9	100.0	7.6
ナフサ	140.3	328.0	123.1	334.0
LPG	13.2	132.5	7.9	154.0
アスファルト	9.2	0.6	19.4	0.2
その他	12.8	0.1	14.4	0.0
合計	811.4	561.8	639.0	626.1

出所: Korea Petroleum Association November 2002

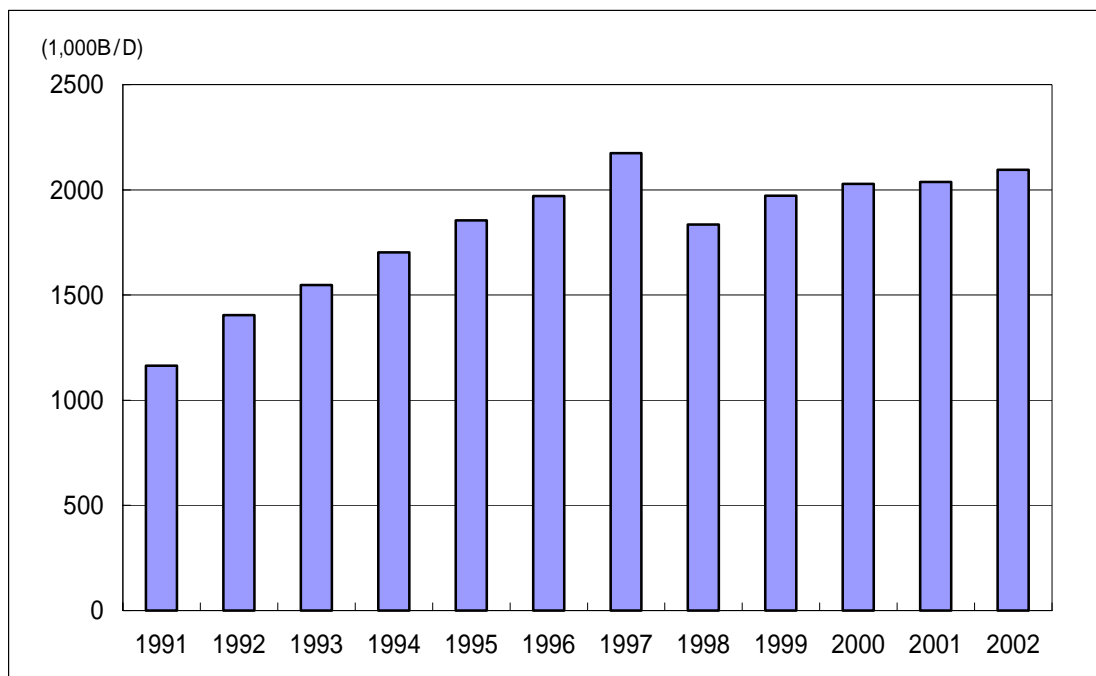
備考: 2002 年数値は provisional

また 2001 年と 2002 年の石油製品の輸出入を油種別にみても、輸出は 2001 年が軽油と C 重油が主な輸出品でこの 2 油種で全体の 53.7% を占めており、2002 年は軽油とナフサが主体でこの 2 油種で全体の 51.9% を占めている。一方、輸入は 2001 年および 2002 年ともナフサと LPG が全輸入量の大部分を占め、この 2 油種で 2001 年が 82.0%、2002 年が 77.9% を占めている (表 2-1-12)。

(4) 石油需要

韓国の石油需要は経済が成長するに伴い増加してきたが、経済規模が大きく拡大し始めた 1980 年代後半からは急増し、以後経済危機に直面する 1997 年まで高い需要の伸びが続いた。1980 年 49.9 万 B/D であった韓国の石油需要は 1985 年に 51.8 万 B/D へ増加し、この 5 年間の伸び率は 3.8% であった。その後、1990 年には 97.6 万 B/D へ増加し、1985 年から 1990 年の 5 年間に 88.4% も伸びた。さらに 1995 年の石油需要は 185.5 万 B/D となり、この 5 年間の伸び率は実に 90.1% 増になった。さらに 1997 年には 217.5 万 B/D、1998 年は経済危機の影響により前年比マイナス 15.6% の 183.5 万 B/D と大幅な落ち込みとなった (図 2-1-2)。

図 2-1-2. 石油需要の推移



出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

その後、韓国経済の大幅な回復を背景に石油需要は増加に転じ、1999 年 197.2 万 B / D で 7.5% の高い伸びとなった。しかし、この高い伸び率は前年 1998 年の大幅な落ち込みが 1999 年の石油需要の伸びを高くしたもので、1999 年 197.2 万 B / D という需要量は 3 年前の 1996 年 197.1 万 B / D と同じ水準である。その後、2000 年 2.9%、2001 年 0.4% と石油需要は増加してきてはいるものの、危機後は低い伸びにとどまっている。2002 年は 2.9% 増の 209.6 万 B / D となり、2000 年以降は 3 年連続して 200 万 B / D 台の水準で推移してきてはいるが、それでも 2002 年の水準は経済危機の影響を受ける前年 1997 年の 217.5 万 B / D には達していない (図 2-1-2)。

表 2-1-13. 石油需給の推移

(単位: 100 万 bbl)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
輸入					
原油	819.1	874.1	893.6	859.4	791.0
石油製品	175.9	184.5	204.3	204.8	228.5
石油製品生産	851.4	897.4	911.8	892.8	843.9
販売	1,013.0	1,066.6	1,095.3	1,085.0	1,050.3
国内需要	670.3	719.7	742.6	743.7	765.1
バンカー	46.0	49.1	46.5	46.3	46.4
輸出	296.7	297.9	306.3	295.0	238.8

出所: Monthly Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

今度は需要を油種別にみても、まずガソリンは自動車保有台数の増加により 1990 年 2,369.3 万 bbl から 1996 年 6,797.1 万 bbl まで年平均 16% 以上の高い伸びで推移してきた。しかし、経済危機の影響を受け 1997 年は 7,135.8 万 bbl で前年 14.5% から 5.0% へと伸び率は大きく低下し、さらに 1998 年は 6,108.9 万 bbl でマイナス 14.4% という大幅な落ち込みとなった。その後、1999 年は 6,387.9 万 bbl で 4.6% と幾分回復はしたものの、2000 年は再びマイナス 2.3%、2001 年 0.5% と低迷が続いた。2002 年は 6,436.3 万 bbl で 2.6% の伸びとなったが、危機以前ほどの大きな伸びは見られない。これは、自動車保有台数は 1998 年に前年比横ばいとなった以外は毎年増加してきているが、危機後、IMF 管理下で為替レートが上昇し、原油価格の上昇とあいまって製品価格が上昇したことから他の輸送用燃料への代替および運行の節減が行われたことも影響したと見られる (表 2-1-14)。

灯油は 1990 年の 2,494.2 万 bbl 以降、大きく増加し 1997 年には 8,502.5 万 bbl で前年比 15.4% となった。その後、1998 年 6,145.7 万 bbl でマイナス 27.7% へ激減して以降は減少傾向が続き 2002 年は 5,879.9 万 bbl まで低下した。LPG や都市ガスがそれまで暖房用や厨房用燃料として消費されてきた灯油に取って代わってきたことが影響していると見られる (表 2-1-14)。

表 2-1-14. 石油製品需要

(単位: 1,000bbl)

	ガソリン	灯油	軽油	ナフサ	LPG	重油他	合計
1990年	23,693	24,942	97,449	47,553	35,712	127,000	356,349
1991年	28,713	25,599	114,521	65,671	43,132	147,030	424,666
1992年	35,248	34,249	127,434	97,158	53,917	166,218	514,224
1993年	42,508	43,259	138,021	108,557	59,437	172,773	564,555
1994年	51,088	47,835	147,269	123,276	64,452	188,578	622,498
1995年	59,382	62,669	163,113	131,474	66,468	194,104	677,210
1996年	67,971	73,662	172,406	141,273	68,441	197,311	721,064
1997年	71,358	85,025	166,790	194,918	71,263	204,186	793,540
1998年	61,089	61,457	120,372	213,860	67,992	145,508	670,278
1999年	63,879	76,928	126,072	218,908	77,007	156,863	719,657
2000年	62,382	69,909	129,429	229,046	84,668	167,103	742,537
2001年	62,707	61,707	132,168	233,293	84,377	169,416	743,668
2002年	64,363	58,799	139,861	245,403	91,415	165,212	765,053

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

軽油は 1998 年に前年比マイナス 27.8%で 1 億 2,037.2 万 bbl まで減少したが、その後は徐々に回復し始め 2002 年は 5.8%増の 1 億 3,986.1 万 bbl まで回復し、今後も輸送部門および産業部門で安定的な増加が続くと予想される。B 重油、C 重油など重質油は石油需要の白油化傾向により消費は低下傾向にあり、1997 年の 2 億 418.6 万 bbl をピークに減少傾向をたどり 2002 年は前年比マイナス 2.5%の 1 億 6,521.2 万 bbl まで低下した。また LPG は輸送部門において LPG 自動車急速に普及してきていることから需要が大きく増加してきたが、石油税制の改正による LPG 価格の引き上げに伴い需要が徐々に安定しつつあり、2002 年は前年比 8.3%増の 9141.5 万 bbl であった(表 2-1-14)。

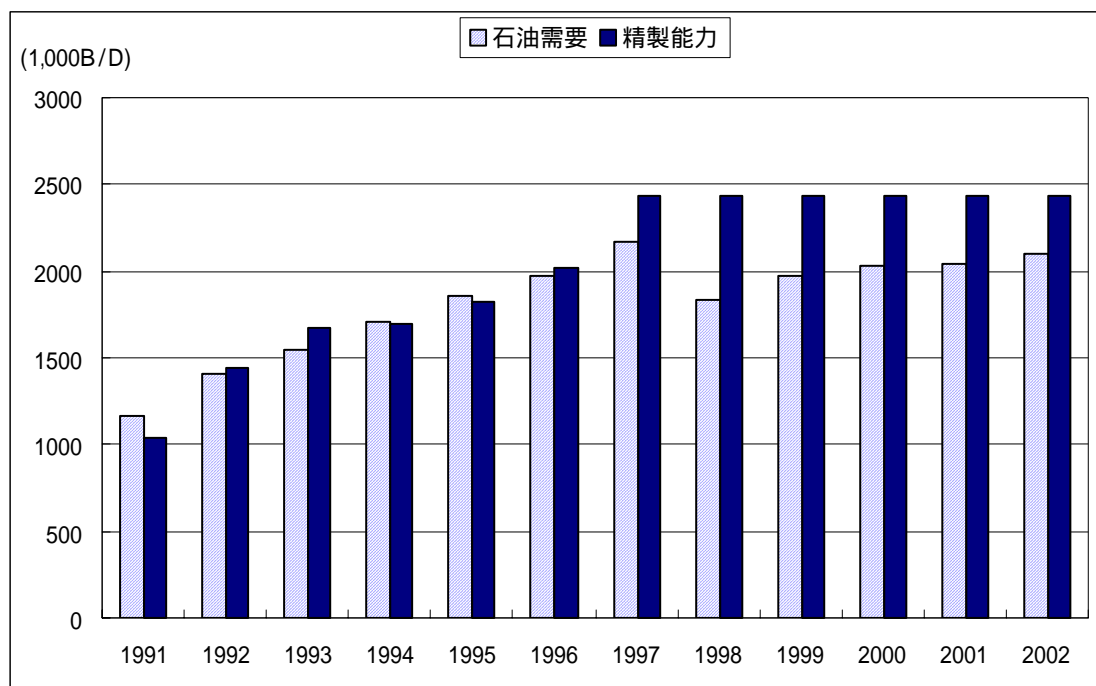
ナフサは石油化学製品の輸出が好調なため安定的な需要を維持している。1999 年は経済危機や設備補修の関係等から前年の 9.7%増加から 2.4%増へやや鈍化したものの、その後はほぼ順調に伸びてきており、2002 年は 2 億 4,540.3 万 bbl で 5.2%増となった。

(5) 精製能力と石油需要

急速な経済成長とともに増加してきた石油需要に対応するため、拡大を続けてきた韓国の精製能力は 1997 年に 243.8 万 B/D に達した。しかし、精製能力が 243.8 万 B/D に達した 1997 年はその後アジア経済危機へと拡大する通貨危機がその年の 7 月にタイで生じた年であった。この経済危機により韓国経済は大打撃を受け、石油需要も大きく後退を余儀なくされ、1998 年の石油需要は 1997 年 217.5 万 B/D から 1998 年にはマイナス 15.6%の 183.5 万 B/D へ大きく減少した。その後、1998 年の大幅減少という特殊要因のため 7.5%増という高い伸び率となった 1999 年を除き、石油需要は 2000 年 2.9%、2001 年 0.4%そして 2002 年は 209.6 万 B/D で 2.9%増となり、経済危機以前の 10%前後の高い伸び率で推移した時

と比べると大きく鈍化した。

図 2-1-3 . 石油需要と精製能力の推移



出所 : Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

この需要の鈍化傾向が続く中、精製能力が今日まで 243.8 万 B/D で維持されてきていることが、危機以前までの製品純輸入から、危機後の製品純輸出パターンに転換していった要因でもある。

表 2-1-15 . 原油処理量の推移

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
原油処理量 (1,000B/D)	2,389.0	2,262.7	2,391.1	2,433.7	2,356.4	2,159.9
精製能力 (1,000BPSD)	2,438.0	2,438.0	2,438.0	2,438.0	2,438.0	2,438.0
稼働率 (%)	98	92.8	98.1	99.8	96.7	88.6

出所 : Monthly Korea Energy Review, March 2003, Korea Energy Economics Institut

(6)天然ガス

韓国では天然ガスは政府の普及・拡大政策や国民所得の増大によるエネルギー選択のシフト等により、1990年代にガス需要は大きく拡大し、経済危機後の1998年にマイナス6.5%と減少したとは言え、年平均で約20%という高い伸び率を示した。その後、2000年に入ってから天然ガス需要は高い伸びが続き、2001年12.3%、2001年9.8%そして2002年には13.4%という高い伸びを示し、韓国の天然ガス需要は拡大の一途を辿っている。

表 2-1-16. 天然ガス需要の推移

(単位:1,000トン)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
発電用	1,741	5,377	4,189	4,769	4,688	5,288	6,509
都市ガス用	575	5,770	6,233	7,886	9,528	10,300	11,194
その他	12	232	222	306	340	402	425
合計	2,328	11,379	10,645	12,961	14,557	15,989	18,128

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

天然ガスの需要は主に都市ガス用と発電用が中心であるが、1990年代半ばまでは発電用需要がその大半を占めていた。例えば、1990年の発電用需要をみると、1990年は174.1万トンで天然ガス需要全体の74.8%、1991年は180万トンで66.8%など1990年半ば頃までは発電用需要が天然ガス需要の中で大きな比率を占めていた。しかし、1996年には発電用需要が462.2万トン、都市ガス用需要が461.9万トンで同じ49.1%となり、以後は都市ガス用需要が発電用需要を上回るようになった。そして2002年には発電用需要が35.9%（650.9万トン）に対し都市ガス用は61.7%（1,119.4万トン）を占めるようになり、天然ガス需要の中で都市ガス需要が大きな比率を占めるようになった（表2-1-16）。

(7)LNG輸入

韓国は石油同様、天然ガスを全量輸入しており、日本に次ぐ世界第2位のLNG輸入国である。現在、国内の天然ガス需要はすべて輸入LNGで賄われている。LNG輸入は、まず1986年にインドネシアから開始され、その後、1991年にマレーシア、1994年にブルネイ、1999年カタール、そして2000年にはオマーンが加わった。

韓国のLNG輸入が1986年に開始されて以降、その輸入量は年々拡大し、1993年～1997年の間に140%増加した。1998年はアジア金融危機の影響のためマイナス9%の減少となったが、その後は再び増加に転じ、1999年22.5%増の175.2億 m^3 、2000年は12.3%増の196.8億 m^3 、そして2001年には19.9%増の214.2億 m^3 が輸入された。

表 2-1-17. LNG 輸入

(単位: 10 億 m³)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
オマーン				2.15	5.30
カタール			0.67	4.41	6.67
UAE		0.1	0.08	0.33	0.17
オーストラリア				0.07	0.08
ブルネイ	1	0.8	1.01	1.08	0.80
インドネシア	9.3	9.5	11.36	8.35	5.36
マレーシア	5.4	3.9	4.40	3.29	3.04
合計	15.7	14.3	17.52	19.68	21.42

出所: " BP Statistical Review of World Energy June 2002 "その他各 BP 統計

2001 年、それまで韓国への最大の LNG 供給国インドネシアからの輸入が 2000 年 83.5 億 m³ から 53.6 億 m³ へ大幅に減少し、代わってカタールからの輸入が 2000 年 44.1 億 m³ から 66.7 億 m³ へ大きく増加し韓国への最大の LNG 供給国となった。これは 2001 年 3 月、インドネシアのアチェ州での治安悪化によりアルンのガス田が操業を停止し、LNG 輸出に影響を及ぼしたためである。このインドネシアからの輸入落ち込みは、1997 年 7 月から開始されたカタールからの輸入と 2000 年 4 月から開始されたオマーンからの輸入で補われ、オマーンからの輸入も 2000 年 21.5 億 m³ から 2001 年 53.0 億 m³ へ大幅な増加となった。その他、マレーシア 30.4 億 m³ やブルネイ 8.0 億 m³ からも輸入しており、さらにはオーストラリア 0.8 億 m³ や UAE 1.7 億 m³ からも若干の輸入があった (表 2-1-17)。

(8) 国産天然ガス

LNG の輸入に加え、僅かではあるが韓国には国内天然ガス生産が期待される。韓国では 1969 年以来、30 年近くにわたり大陸棚の石油・ガス探査活動が行われ、これまで 6 ヶ所以上の炭化水素資源が発見されたが、いずれも経済性を確保できる埋蔵量には達しなかった。しかし、1998 年 7 月、韓国の南東部の沖合い 58km、水深 150m に位置する大陸棚 6 - 1 鉱区「東海 - 1 ガス田」に経済性のある天然ガスの埋蔵が確認された。2002 年 3 月 15 日、開発起工式において当時の金大統領は、「我々は 1969 年、国内大陸棚探索を始めて以来、30 余年ぶりに産油 (ガス) 国となる夢が実現した。」と語り、韓国内のメディアもこのニュースを「韓国も産油 (ガス) 国入り」と報じる等、資源の乏しい韓国における期待の大きさがうかがわれた。

韓国石油公社 (Korea National Oil Corp. : KNOC) によると、このガス田にはおよそ 2,000 億 cft の天然ガスが埋蔵されており、液化天然ガスに換算すると 400 万トンで、2002 年韓国の天然ガス需要 1,813 万トンの約 22% 程度と比較的小規模なものである。このガス開発プロジェクト (3 億 2,000 万ドル) は生産施設工事が 2003 年 11 月に完成し、同年 12 月から天然ガスが本格的に生産が開始される予定であり、毎年韓国ガス需要の 2% 程度の 40 万

トン を 10 年間にわたり生産する予定である。

(9) 石炭

石炭は韓国の一次エネルギー需要の約 20% を供給している。国内の石炭資源は家庭暖房用や小型ボイラー用に使用される低品位の無煙炭である。発電用や産業用などの燃料としての石炭は主にオーストラリアや中国から輸入されており、米国からの輸入も見受けられる。国営電力公社・韓国電力公社 (Korea Electric Power Corporation ; KEPCO) はオーストラリアの幾つかの鉱山に投資している。また中国はオーストラリアに代わって韓国向け輸出を拡大し、ここ数年間で韓国にとり重要な石炭供給国となってきた (表 2-1-18)。

表 2-1-18. 石炭需要の推移

(単位: 1,000 トン)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
無煙炭	21,529	4,230	4,631	4,992	6,196	2,689	2,557
瀝青炭	21,876	49,712	51,261	54,137	60,329	63,686	68,264

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

韓国の石炭需要では無煙炭が減少してきているが、瀝青炭は電力需要の増加等に伴い拡大してきている。瀝青炭需要のうち発電用のシェアは 1990 年に 26.2% であったが 2002 年には 58.8% へ大きく拡大してきた。一方、製鉄用は 1990 年 53.6% から 2002 年 29.4% へ低下してきた (表 2-1-19)。

表 2-1-19. 瀝青炭の部門別需要

(単位: 1,000 トン)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
製鉄部門	11,735	18,178	18,329	18,442	19,415	19,315	20,097
発電部門	5,723	22,714	25,682	28,297	33,305	36,602	40,143
セメント部門	3,534	6,592	5,019	5,069	5,308	5,475	5,669
その他	882	2,227	2,231	2,329	2,301	2,296	2,356
合計	21,876	49,712	51,261	54,137	60,329	63,686	68,264

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

また無煙炭需要をみると、家庭用・商業用が 1990 年の 89.3% から 2002 年には 46.0% へ大きく低下してきた。これは経済成長に伴う国民所得の増大により韓国では石炭から石油・天然ガスなどの高価格燃料へのエネルギー代替が進み、その結果、石炭需要が減少してきたからとみられる (表 2-1-20)。

表 2-1-20 . 無煙炭の用途別需要

(単位:1,000トン)

	1990年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
家庭用・商業用	19,217	1,229	1,117	1,192	1,230	1,175
発電用	1,983	2,451	2,552	2,850		
産業用	283	951	1,323	2,155	1,230	1,175
その他	46					0
合計	21,529	4,631	4,992	6,196	2,689	2,557

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

(10) 電力

韓国は増加する国内電力需要に対応するため、火力、原子力、水力を組み合わせた発電体制を敷いており、1990年 22,021 メガワット(以下、MW)であった発電能力は2002年には 52,799MW まで拡大した。また国内の電力需要は、1990年代は年平均 10%以上の高い伸びを示したが、1998年は経済危機により大きく減少した。1998年は家庭用や商業用の電力需要はほぼ前年水準であったが、電力需要の 60%前後の占める産業用が 1997年 116.4 テラワット時(以下、TWh = 10 億 KWh)から 1998年 108.8TWhへ 6.5%減少したため、1998年全体では前年比マイナス 3.6%の 193.5TWhとなった。翌 1999年以降は再び増加に転じ、1999年 214.2TWh 2000年 239.5TWh 2001年 257.7TWh、そして 2002年は 8.1%増の 278.5TWh となり、危機後、電力需要は再び順調な伸びを示している(表 2-1-21)。

表 2-1-21 . 発電能力の推移

(単位:MW)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
発電能力	22,021	40,534	43,406	44,427	47,876	49,632	52,799

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

用途別の電力需要をみると、産業用と家庭用の比率が減少しているが、商業用の電力需要が増加してきている。1990年は産業用 62.7%、家庭用 18.8%、商業用 18.4%であったが、2002年には産業用が 51.9%、家庭用が 15.2%そして商業用が 32.9%となった(表 2-1-21)。

表 2-1-22. 用途別の電力需要の推移

(単位:TWh)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
産業用	59.2	116.4	108.8	120.9	132.3	135.8	144.5
家庭用	17.7	32.5	32.9	34.6	37.1	39.2	42.3
商業用	17.4	51.9	51.7	58.8	70.2	82.7	91.7
合計	94.4	200.8	193.5	214.2	239.5	257.7	278.5

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

また発電電力量のシェアを電源別で見ると、1990 年は水力 5.9%、火力 45.0%、原子力 49.1%であったが、2002 年には水力が 1.7%、火力 59.4%、原子力 38.9%となり、水力と原子力の比率が低下し、その分火力が増加してきた(表 2-1-22)。

表 2-1-23. 電源別の発電電力量推移

(単位:ギガワット時;GWh)

	1990年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
水力	6,361	5,404	6,099	6,066	5,610	4,151	5,309
火力	48,422	141,955	119,512	130,195	151,826	168,940	182,060
原子力	52,887	77,086	89,689	103,064	108,964	112,133	119,102
合計	107,670	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,473

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003, Korea Energy Economics Institute

2-1-3. 今後の石油・エネルギー需給見通し

(1) 一次エネルギー需要見通し

2002 年 12 月に発表された『第 2 次国家エネルギー基本計画』によれば、韓国の総エネルギー需要は 2001 年から 2011 年までは年平均 3.5%増加し、2001 年から 2020 年までは年平均 2.8%増加すると予想されている。その結果、総エネルギー需要量は 2001 年 1 億 9,830 万 TOE から 2011 年には 2 億 8,090 万 TOE、そして 2020 年には 3 億 3,420 万 TOE に達する。また一人当たりのエネルギー需要は 2001 年 4.19TOE から 2011 年に 5.64TOE で年平均 3.0%増加し 2020 年には 6.60TOE で 2001 年から年平均 2.4%増加することになる(表 2-1-24)。

表 2-1-24. 主要エネルギー経済指標展望

(単位:100万石油換算トン)

	2001年	2006年	2011年	2015年	2020年
総エネルギー需要(100万TOE)	198.3	244.2	280.9	304.4	334.2
一人当たりのエネルギー需要(TOE/人)	4.19	5.01	5.64	6.05	6.6
エネルギー/GDP弾性値	-	0.76	0.57	0.46	0.51
GDP (95年価格、兆ウォン)	490.6	643.6	820.7	975.9	1,170.3
人口(100万人)	47.3	48.7	49.8	50.4	50.7

出所:大韓民国政府『第2次国家エネルギー基本計画』(2002~2011)

2020年までのエネルギー需要を一次エネルギー源別にみても、石油は2001年1億TOEから2011年に1億2,540万TOEへ年平均2.2%増加し、2020年には1億3,960万TOEへ2001年から年平均1.8%増加する。そして石油依存度は2001年の50.6%から2011年には46.5%へ、さらに2020年には44.8%まで減少するが、石油は輸送用および産業用需要が持続的に増加してきており、依然主要エネルギーとしての役割を担うものと見られる(表2-1-26)。

天然ガスは2,080万TOEから2011年に3,320万TOEへ年平均4.8%、そして2020年には4,800万TOEへ2001年から年平均4.5%増加と大きな拡大が見込まれる。天然ガスはクリーン燃料に対する需要の高まりを背景に、一次エネルギーに占める比率は2001年10.5%から2011年12.3%へ、そして2020年には15.4%へ大きく拡大するとみられる(表2-1-26)。

表 2-1-25. 一次エネルギー需要見通し

(単位:100万石油換算トン)

	2001年	2006年	2011年	2015年	2020年
石炭	45.7	52.4	60.2	59.1	62.6
石油	100.4	116.3	125.4	131.8	139.6
LNG	20.8	31.2	33.2	41.7	48.0
水力	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2
原子力	28.0	32.6	43.5	47.8	52.0
新他	2.3	4.0	5.8	6.8	8.6
合計	198.3	237.6	269.3	288.2	311.8

出所:大韓民国政府『第2次国家エネルギー基本計画』(2002~2011)

表 2-1-26. 一次エネルギー需要比率の見通し

(単位: %)

	2001年	2006年	2011年	2015年	2020年
石炭	23.1	22.1	22.4	20.5	20.1
石油	50.6	48.9	46.5	45.7	44.8
LNG	10.5	13.1	12.3	14.5	15.4
水力	1.0	0.5	0.5	0.4	0.4
原子力	14.1	13.7	16.2	16.6	16.7
その他	1.2	1.7	2.2	2.3	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: 大韓民国政府『第2次国家エネルギー基本計画』(2002~2011)

なお、韓国が現在まで締結している LNG 輸入契約はインドネシア、マレーシア、カタール、オマーン、ブルネイの5カ国で合計年間1,686万トンであり、もっとも早く契約期間終了を迎えるのはインドネシアとの契約で2007年11月であり、反対に最長はカタールとオマーンの契約で2024年12月が契約期間終了となっている。カタールのRasGasとは1999年から25年間にわたり年間480万トンのLNG売買契約を締結しており、RasGasには韓国ガス公社(Korea Gas Corporation: KOGAS)が5%を出資している。またオマーンのOman LNGとの間では2000年から24年間にわたり年間410万トンの売買契約を締結し、KogasはこのOman LNGにも同じく5%を出資している。『表2-1-27』は、2003年~2012年までの韓国の天然ガスの需要予測とLNG既契約とのバランスを示したものである。

表 2-1-27. 天然ガス需要予測とLNG既契約(単位: 1,000トン)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
需要予測	18,259	19,893	19,983	21,137	22,489
LNG既契約	16,980	16,980	16,980	16,980	16,810
過不足	1,279	2,913	3,003	4,157	5,679
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
需要予測	22,183	21,404	21,650	22,342	23,236
LNG既契約	14,680	14,680	14,680	14,680	14,680
過不足	7,503	6,724	6,970	7,662	8,556

出所: 『第6次長期天然ガス需給計画』2002年11月、KOGAS HP 他

また、原子力は2001年から2011年までは年平均4.5%で増加し、そして2020年までが2001年から年平均3.3%増加が見込まれる。電力需要の持続的な増加により発電用燃料である原子力と瀝青炭の需要は持続的な増加が見込まれている。石炭は発電部門の需要増加により2001年から2011年までは年平均2.8%増、そして2001年から2020年までは年平均1.7%増が見込まれている。石炭のシェアは2001年23.1%から2011年22.4%、そして2020年20.1%へと減少が予想されるとは言え、それほど大きな減少ではない。

(2) 石油製品の需要見通し

下記の『石油製品の需要見通し』は、大韓石油協会 (Korea Petroleum Association : KPA) が 2002 年 5 月に発表した 2001 年から 2015 年までの石油製品需要見通しである(表 2-1-28)。

石油製品全体の需要が 2001 年から 2015 年まで年平均 1.4% と低い伸びで増加する中、ガソリン需要は 2001 年 6,191 万 bbl から 2015 年 9,638 万 bbl まで年平均 3.2% 増と順調な拡大が予想されている。灯油は 2001 年 6,169 万 bbl から 2015 年 5,282 万 bbl へ低下すると予想されているが、これは暖房用向け燃料が生活の質的向上に伴う利便性追求の観点から天然ガスや LPG へ燃料転換が次第に進み、暖房用燃料としての灯油需要が次第に低下していくとみられるからである。一方、軽油需要は 2001 年 1 億 2,837 万 bbl から 2015 年には 1 億 9,744 万 bbl へ年平均 3.1% と大きな伸びが予想されている。トラック等のディーゼル車両の伸びが輸送用燃料としての軽油需要の拡大につながる背景にある。

表 2-1-28 . 石油製品需要見通し

(単位 : 1,000bbl)

	2001年	2005年	2010年	2015年
ガソリン	61,909	68,563	81,905	96,381
灯油	61,690	58,594	55,302	52,819
軽油	128,374	149,173	173,532	197,444
C重油	119,843	110,516	103,049	87,087
ジェット燃料	19,760	23,085	28,253	33,993
ナフサ	233,321	255,031	280,197	306,339
LPG	83,718	84,841	82,878	84,412
その他	25,788	31,623	35,446	38,009
合計	734,403	781,424	840,562	896,484

出所 : Korea Petroleum Association

ジェット燃料は 2001 年 1,976 万 bbl から 2015 年には 3,399 万 bbl へ年平均 4.0% もの高い伸びが予想されている。経済圏拡大による国際化の進展が航空機需要の伸びに伴うジェット燃料需要の増大に結びついている。また C 重油は 2001 年 1 億 1,984 万 bbl から 2015 年 8,709 万 bbl へと大幅な落ち込みとなり、石油製品需要全体に占める比率が 16.3% から 9.7% へ低下している。石油火力による電力供給シェアが 2001 年の 9.9% から 2015 年には 2.0% へと大きく低下すると予想され、これが C 重油需要の大幅な落ち込みの大きな要因である。

2-2. エネルギー及び石油政策

2-2-1. エネルギー及び石油政策

韓国にはエネルギー資源は少量の石炭のみしかなく、国内で必要とされる石油や天然ガスなど一次エネルギー資源はほとんどすべて輸入に依存してきた。このため、韓国ではエ

エネルギー安全保障が極めて重要な政策課題となっており、石油の輸入地域の多様化、海外における油田の自主開発と産油国との関係強化、戦略備蓄制度の整備・強化の他、天然ガスや原子力発電の拡大を目指してきた。またこれら等と併せ、規制緩和や国営エネルギー会社の分割民営化などの政策を打ち出している。

(1) 政策機関等

韓国のエネルギー政策は通商産業エネルギー省 (Ministry of Commerce, Industry and Energy; MOCIE) が管轄している。同省はエネルギー・資源政策局、計画管理局および通商・投資政策局の3局から構成される。エネルギー・資源政策局は、エネルギー資源政策部とエネルギー産業部の2部門からなり、エネルギー安全保障の見地から、エネルギー需給に関わる長期的かつ包括的な基本計画・政策の立案、実行およびエネルギー産業の構造改革の推進をその主な任務としている。

規制機関としては、電力部門の管理指導を目的に2000年制定の電気事業法に基づいて、2001年に電力委員会 (Electricity Commission) が MOCIE の下に設立されている。

さらに MOCIE の下部機関として韓国エネルギー経済研究所 (Korean Energy Economics Institute; KEEI) が設置され、MOCIE のエネルギー政策策定に資するため、エネルギー全般に関する情報収集・分析、中長期エネルギー需給予測、エネルギー産業の構造改革・戦略研究等に携わっている。なお、この KEEI はエネルギー問題の独立性・中立性を維持するため、2002年、韓国首相の直轄機関となった。

一方、1980年には韓国の石油各社により大韓石油協会 (Korea Petroleum Association; KPA) が組織され、この KPA も石油産業の将来施策に対する提言、政策立案にあたって政府への支援を行っている。また、1992年にはエネルギー資源研究開発マネジメントセンター (R&D Management Center for Energy and Resources) が設立され、新エネルギー開発やクリーンエネルギー開発を進めている。

また1978年12月に石油開発法が成立している。翌1979年3月には石油・ガス開発事業と国家備蓄を担当する国営石油会社として韓国石油開発公社 (Korea Petroleum Development Corp.: PEDCO) が設立され本格的な国家備蓄を開始した。なお、1991年には石油事業法が改正され1993年には民間備蓄が開始された。その後、1999年には PEDCO はその名称が韓国石油公社 (Korea National Oil Corp.; KNOC) に変更された。KNOC は自らが事業主体として、国内・海外での石油・天然ガスの探鉱・開発事業に取り組みるとともに、同事業参入を目指す国内民間企業への金融支援を実施している。また国家石油備蓄の建設・管理も行っている。

また韓国のガス事業は韓国ガス公社（Korea Gas Corporation：KOGAS）が担当し、韓国の電力事業は韓国電力公社（Korea Electric Power Corporation：KEPCO）が担当している。なお現在、このガス部門、電力部門において共に分割民営化に向けた手続きが進んでいる。

（2）エネルギー政策

『国家エネルギー基本計画』は、エネルギー利用合理化法第4条の規定により、10年以上の期間設定のもと5年ごとに策定するよう義務化されているもので、国民経済の健全な発展に必要なエネルギーの需給安定、エネルギー消費による環境破壊要因の最小化、エネルギー利用の合理化およびエネルギー技術開発促進のため、今後10年間の政策目標と推進戦略をまとめ、各種エネルギー関連計画の方向性を示すものである。

韓国政府は1997年10月、同法に基づき『第1次国家エネルギー基本計画』（1997～2006年）を策定し、発表していたが、2002年12月10日、新たに『第2次国家エネルギー基本計画』を閣議決定し、発表した。この『第2次国家エネルギー基本計画』は2002年から2011年の今後10年間の政策目標と推進戦略をまとめ、各種エネルギー関連計画の方向性を示すものである。

（3）第2次国家エネルギー基本計画

韓国政府はこの『第2次国家エネルギー基本計画』³の中で、総エネルギー需要量（2001年1億9,830万TOE）の年平均増加率を3.5%と見込み、2011年には2億8,100万TOEに達すると予測したうえで、以下の4つの政策方針を掲げた。

- ・ 将来に向けた発展的なエネルギーシステムの構築（持続可能型）
- ・ 市場機能の活性化で競争力のあるエネルギー産業の育成（市場主導型）
- ・ エネルギー技術強国、エネルギー技術輸出強国として浮上（技術指導型）
- ・ 対外開放型システムによる北東アジアのエネルギー分野における主導的な役割（対外開放型）

4つの政策方針の主な内容は以下の通りである。

将来に向けた発展的なエネルギーシステムの構築

a．環境親和型エネルギーシステムの構築

クリーンエネルギー及び炭素低排出型エネルギーの利用拡大により地球温暖化防止のための国際的取組に参加する等。

b．安定的なエネルギー供給基盤の構築

原油供給源の多角化のため、韓国内大陸棚開発事業および海外での開発事業を

³ 石油公団『石油／ガス レビュー』2003. 1

継続的に推進するほか、中東産油国との資源外交を強化する。また、カスピ海油田などの資源開発事業にも積極的に参加し、石油 10%、天然ガス 30%の自主供給率の達成を目指す。さらに 2010 年までに新たに 9 基の原子力発電所の建設を完了する等。

市場機能の活性化で競争力のあるエネルギー産業の育成

a . 電力産業の構造改編

電力産業の構造改編を推進するため、韓国電力公社 (KEPCO) を、発電子会社の民営化、配電部門の分割・民営化、と段階的に分割民営化を進める。さらに 2009 年以降には、小売部門まで完全競争体制を導入する計画である。なお、送電部門は分割・民営化後も KEPCO が継続して管理する。

b . ガス産業の構造改編

ガス産業の構造改編については、まず、ガス産業構造改編関連法案の早期成立を目指す。また具体的な再編計画では、韓国ガス公社 (KOGAS) を、輸入・卸売部門を分離して 3 社に分割し、3 社のうち 2 社を売却・民営化し、残り 1 社はその売却時期を別途決定する。地域独占である小売部門については卸売部門への競争体制導入の状況をみながら段階的に競争原理を導入する等。

c . エネルギー価格体制の改編

合理的なエネルギー価格システムを構築するため、効率性の観点からエネルギー市場を見直し、エネルギー産業のバランスの取れた発展基盤を構築する。

まず、電力・ガス・地域暖房等の価格構造を生産原価を反映する体制に段階的に改編する。また、この第一次エネルギー価格構造改編が完了する予定の 2006 年 6 月までに包括的なエネルギー価格構造改編案をまとめ、全面改編を実施する等。

エネルギー技術強国、エネルギー技術輸出強国に浮上

- a . 官・産・学共同研究体制を構築し、シナジー効果を向上させる。また、代替エネルギー技術開発強化のため、太陽光・風力・燃料電池分野を三大重点開発分野として 2004 年まで重点的に研究開発を行う。さらに、KEPCO の国内における電力事業の経験を活かし、東南アジア諸国の電力事業に積極的に進出するなどエネルギー技術・設備の輸出を図る。

対外開放型システムによる北東アジアのエネルギー分野における主導的な役割

- a . 国際エネルギー機関 (International Energy Agency ; IEA) の協力を得て韓国

のエネルギー政策に対する検討を定期的に行い政策効果の極大化を図るとともに、エネルギー技術分野で先進国との協力関係を拡大する。さらに、南北統一に備え、北朝鮮に対するエネルギー協力プログラムを検討する等。

(4) 国営エネルギー企業の分割民営化

韓国は 1996 年 12 月に経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development ; OECD) への 29 番目の加盟国となり、経済全般にわたって規制緩和、自由化に取り組んできた。また 2002 年 3 月には国際エネルギー機関 (the International Energy Agency : IEA) への 26 番目の正式加盟国となった。

OECD 加盟により国内市場の規制緩和が進行する中、『第一次国家エネルギー基本計画』期間中の 1997 年～1998 年にかけて経済危機に直面し、韓国政府は IMF の支援の下、金融改革、財閥解体と併せ国有企業の民営化等の経済構造改革への取り組みを加速させた。

エネルギー分野においては、経済拡大に伴う急増するエネルギー需要に対応するため、独占的な公的エネルギー産業の市場化が目指された。エネルギー価格が市場原理によらず特定産業育成という政策目標に基づき形成されてきた結果、国内エネルギー市場には価格による自立的な需給調整機能が十分には育たないという問題が生じていた。『第 2 次国家エネルギー基本計画』はこのようなエネルギー分野における問題点への早期取り組みによるエネルギー産業の競争力強化の必要性を強調している。

韓国政府は、国営ガス事業者・韓国ガス公社と国営電力公社・韓国電力公社 KEPCO を含む幾つかの国営大企業の民営化計画を進めようとしている。この民営化プログラムは、一部は民営化に対する労働組合からの強い反対と法制定承認の遅延により当初の計画からは遅れている。

韓国ガス公社 (Korea Gas Corporation : KOGAS)

韓国政府は 1999 年、韓国ガス公社 (Korea Gas Corporation or Company ; KOGAS) を民営化する意向を発表した。韓国では都市ガス事業法により都市ガス事業は卸売事業と配給事業に分割されており、単一業者がこの 2 つの事業部門を運営することは禁止されている。そして現在、KOGAS のみがこの卸売事業のライセンスをもっており、また、ガスの輸入事業は、2001 年から自家消費に限定した LNG 輸入が認められたとは言え、KOGAS の独占体制にあった。

1999 年 12 月、KOGAS の株式の 38.8% が市場に売却され、その結果、地方政府および KEPCO

所有を含む政府系持分は 61.2% となった。2001 年 9 月、MOCIE は KOGAS の分割民営化計画を発表した。これは、KOGAS の LNG 輸入部門・卸売部門を 3 社に分割し、この 3 社のうち 2 社については入札により民間に売却し、残りの 1 社は KOGAS がそのまま引継ぎ、その後、市場動向をみながら最終的には民間に売却するという計画である。

仮にこの案が実現すれば、KOGAS による輸入・卸売部門の独占体制は崩壊し、事実上、3 社間での競争が始まることになる。MOCIE によれば、こうした分割民営化による競争原理導入の結果、韓国のカス市場価格は 2012 年までに 5~10% 程度低下するとみられていた。

しかしながら、この KOGAS の分割民営化については当初から、労働組合からの激しい反対に直面し、2002 年内に民営化を完了したいという政府の計画は遅れるものと見られていた。その後、2001 年 11 月に国家評議会で承認された「韓国ガス公社法改正案」や「都市ガス事業法改正案」などガス産業構造改編に関する 3 法案が 2002 年 10 月に国会に提出されたが、審議保留となり国会を通過することができなかった。法案が通過できなかった理由として、長期輸入契約の継承などの点で補完策が不十分であると説明されていたが、KOGAS 労組が「法案が通過した場合、全面ストに突入する」と宣言していたこと、また、韓国では同年 12 月に大統領選挙を控え、政界が票を意識して問題を先送りしたのではないかとの見方もあり、民営化に向けた法案審議は翌 2003 年に入ってから開始される見込みとなった。

なお、この KOGAS の民営化に関し、石油専門誌 Argus は、「韓国政府はその民営化計画を打ち切った」と報じた (Weekly Petroleum Argus 2003 年 5 月 5 日)。同誌によれば、国営企業の改革に関しては、盧武鉉大統領がこれまで何度となく、慎重な姿勢を述べており、同大統領はエネルギー大臣に対し、「国営エネルギー会社やそのインフラ関連会社の民営化は慎重に進めていかねばならない」と伝えたが、「これは、名指しされた訳ではないが、盧武鉉大統領の任期中、KOGAS は民営化されないことを意味している」との産業筋の見解を示している。

また、KOGAS は 2007 年までの需給ギャップ解消を目指し、2002 年秋から 2003 年春にかけて豪州およびマレーシアからの LNG 輸入の中期契約を締結した。これまで、KOGAS の新規輸入契約は、民営化前に契約締結がなされれば、調達分野に競争原理を導入するという民営化の目的に反するという理由等から KOGAS 民営化前の新規輸入契約は締結できないとされていた。しかし、新たに中期契約が締結されたことで、この民営化の目的からすれば、KOGAS の分割民営化はこの新規契約の更新期限までは意味がなく、急ぐ必要がないことにもなる。この新たに中期契約が締結されたことが、KOGAS の分割民営化が当初計画より大幅に遅れる証左とする見方もある。

このKOGASの分割民営化計画とあわせ、韓国のガス部門においては次のような課題が並行的な取り組みが求められている⁴。

A. 法整備

- ・ Law for Korea Gas Corporation (韓国ガス公社法) の改正
- ・ City Gas business Law (都市ガス事業法) の改正
- ・ Law for Energy Commission (市場監視機関) の制定

b. 規制機関の創設

現在、市場監視機関として電力とガス部門の両者を統括する Energy Commission の設立に向けて、前掲の通り法案作成が進められている。

c. インフラへの第三者アクセス

KOGAS が保有する LNG 受入基地および国内幹線パイプライン網等への第三者アクセスに関しては当初 2003 年からの導入が予定されていたが、その制度設計に向けた検討は上記の法整備の中で行われていく予定である。

d. LNG 契約の配分および LNG 輸入権

当初の KOGAS 民営化計画では、LNG 輸入権は民営化後の新会社が引き継ぐことになっているが、既存契約の配分や将来の LNG 輸入権者の範囲については未定である。

e. 海外事業の管轄

KOGAS が韓国系企業とのコンソーシアムにより取り組んでいる海外 LNG プロジェクト(カタル、オマーン)等の事業承継者は未定である。

韓国電力公社(Korea Electric Power Corporation ;KEPCO)

韓国政府は韓国電力公社 (Korea Electric Power Corporation ; KEPCO) の分割と民営化計画も進めている。韓国では 1982 年 1 月、国内の発電・送電・配電事業を垂直統合して電力事業を行う 100% 株式政府保有の国営電力公社 KEPCO が設立され、その後、1989 年には株式の一部が民間に売却されたとは言え、これまで韓国の電力事業は KEPCO の独占状態が続いていた。1995 年、規制緩和の一環として KEPCO に売電する IPP の参入が認められ、さらにその後、直面した経済危機に対処するため IMF 指導の下、韓国政府が進めてきた一連の構造改革の一環として、電気事業においてもその再編が大きな課題となり、取り組まれてきた。

⁴ 小田原洋一 『最近の韓国ガス・電力市場動向について』(財)日本エネルギー経済研究所：2002年12月

表 2-2-1. 各発電会社の発電設備(2001 年末)

(単位:MW)

	原子力	火力			水力	合計
		石炭	ガス	石油		
南東発電		3,565	900	500	600	5,565
中部発電		3,400	2,738	255		6,393
西部発電		2,566	2,280	1,400	600	6,846
南部発電		3,710	1,800	165	400	6,075
東西発電		2,900	2,100	1,800	700	7,500
水力・原子力	13,716				534	14,250
合計	13,716	16,141	9,818	4,120	2,834	46,629

出所:2002 KEPCO Annual Report

韓国政府は国内電力部門の独占企業体 KEPCO を発電部門と送電部門と配電部門に分割し民営化する計画に着手した。2000 年 12 月、KEPCO 再編関連法案が国会で可決され、これに基づき KEPCO の発電部門は 2001 年 4 月、原子力・水力発電会社 1 社と火力発電会社 5 社(南東発電、中部発電、西部発電、南部発電、東西発電)の 6 社に分割された。各発電会社は KEPCO の子会社であるが、国営会社として存続する原子力および水力発電を統括する 1 社を除き、火力発電会社 5 社は民営化対象とされ、最初まず南東発電(Korea Southeast Power)が 2003 年 3 月までに売却され、その後、1 社が 2003 年第 3 四半期に、そして残り 3 社も 2005 年までに民営化される予定であった。そして発電部門民営化の第一弾として 2002 年 11 月、南東発電の株式売却の入札が実施された(表 2-2-1)。

なお、民営化計画の第一弾として南東発電の売却が決定したのは、南東発電の主力プラントは慶尚南道の火力発電所で、5 社のなかで最も財務状況が良好で、こうした経営面での魅力が投資家を引きつけるものと見られたからである。しかし入札実施後、2003 年 3 月 28 日、韓国政府は、SK の会計スキャンダルや韓国金融市場の状況、さらにはイラク戦争といった国内外の経済的状況を理由にこの入札を延期すると発表し、南東発電の売却を延期した。

表 2-2-2. 電気事業の民営化

電気事業の民営化

年・月	項目
2001年4月	KEPCOの発電部門が6社に分割され、子会社になる。 南東発電会社 (KOSEPO) 中部発電会社 (KOMIPO) 西部発電会社 (KOWEPO) 南部発電会社 (KOSPO) 東西発電会社 (KEWESPO) 水力・原子力発電会社 (KHNP) また、「電力取引所」(KPX)が設立される。
2001年～2002年	「卸電力市場」における競争(子会社及びIPPがプール市場で競争)。 送配電部門は韓国電力公社が所有。 発電会社(子会社)の売却開始
2003年～2008年	配電部門の分割・民営化(但し、配電会社の地域独占権は保有)。 配電会社間の競争を段階的に導入。 送電網を全面的に開放(託送開始)。
2009年～	「小売供給市場」における競争。 配電網の開放により、配電会社の地域独占を排除。 全需要家が供給者の選択権を保有。

出所:社団法人 海外電力調査会電力国際協力センター(H14.8.2)「韓国の電気事業の概要」

しかし、経済環境悪化を理由に東南発電の売却が一時的に延期されたと言え、2009年からの完全自由化を目指し、韓国の電力市場改革は既に始まっており、2002年からは「コストベースプール」と呼ばれるプール制度が採用されている(表2-2-2)。

また、KEPCOの送電部門と配電部門の分離に関しては、2004年4月実施に向けまず2003年に試験的实施が行われる。送電部門については国営KEPCO1社が運営管理し、配電部門については地域ごとに計6社の配電会社が設立される予定であるが、アンバンドリング後もKEPCOはこれら2部門を管理する。

電力販売の自由化に向けた動きとしては、2003年から、5万kw以上の大口需要家は発電会社から直接電力購入が可能となる見込みであり、これによる自由化範囲は全体需要の16%程度となることを見込まれている。この後、段階的に自由化範囲を拡大し、現時点の計画では2009年には完全自由化となり、それまでには送・配電網への第三者アクセス(TPA)も実現される予定である。また、現在、事業部門間の収益移転(cross-subsidy)の存在により需要部門別の電力料金体系に歪みがある。この是正に向けて、コストを適正に反映させ、かつ使用電力をベースとした料金体系の確立に向けた検討が行われており、新しい料金体系は2003年内に適用される予定である。

外資の参入と IPP

韓国の発電および送電事業は KEPCO がその大半（95%程度）のシェアを持っているが、一部で IPP（Independent Power Producers）が活動し、外資も含めた数社の新規発電事業者が存在する。

LG グループの LG Power は 2001 年 4 月から Bugok 発電所（540MW）を運転し、2001 年 6 月に競争入札により KEPCO から安養（Anyang）および富川（Puchon）発電所（各々 450MW）を買収した。またベルギーの Taractebel は Hyundai と共同で Yulchon の IPP 新規発電所（519 MW）に投資している。さらに大きな進展として、仁川（Inchon）で 1,800MW の発電所を運営する韓火（Hanwha Energy）が 2000 年 6 月、財閥親会社から分割され、EL Paso Energy がその韓火（Hanwha Energy）に 50%の資本参加をしている。

（ 5 ） 環境問題

韓国は温室効果ガス（GHGs）排出に関する京都議定書の排出削減義務国ではないが、GHGs 排出の削減に向けた自主的な取り組みを行っている。1997 年に創設されエネルギー管理国家委員会において官民共同で環境政策等が検討され、また 1998 年末には将来京都メカニズムの積極的利用を図る「包括的国家行動計画」が策定されている。韓国の 2000 年時点のエネルギー消費に起因する二酸化炭素（CO₂）排出量は 1 億 153 万トンであった。また、CO₂ 排出量の増加を削減するため、2015 年までに新たに 12 基の原子力プラントを計画している。

『第 2 次国家エネルギー基本計画』においては、エネルギー低消費型産業構造への転換を緊急の課題とする中、「国家エネルギー技術開発計画」を策定するとともに、輸送用エネルギーの脱石油化に向け燃料電池、太陽光・風力等の新・再生エネルギーの技術開発やその経済性を補完するための支援体制を強化している。

また、政府は石油業界および自動車業界と検討を重ね石油製品の品質強化を図り、環境保全に取り組んできた。例えば、ガソリンや軽油の硫黄分は政府の低硫黄燃料油供給政策によって品質基準が強化されてきた。ガソリンの硫黄分は max 200ppm から現行 max 130ppm へ強化され、さらに 2006 年 1 月からは max 50ppm へ規制基準が強化され、また、軽油の硫黄分は max 500ppm から現行 430ppm へ、さらに 2006 年 1 月からは 30ppm へ一段と厳しくなることが決定された。

2-2-2. 石油政策

韓国の石油政策は、国内に石油資源がなく全量輸入に依存していることをベースとして策定されており、とくに 1970 年代の石油危機以降、韓国は石油供給安定化のため、国内外の石油・ガス資源開発政策と国家石油備蓄政策に重点を置き、1979 年にはその政策の実施機関として PEDCO (現 KNOC) を設立し 1970 年代の石油危機以降、韓国ではとくに石油供給安定化のため、国内外の石油・ガス資源開発政策と国家石油備蓄政策に重点を置いてきた。

(1) 基本的な石油政策

基本的な石油政策は以下の通りである。

原油輸入ソースの多角化・分散化、産油国との友好関係の確立、石油自主開発の促進等による石油供給の安定化。

国内の石油・ガス探鉱開発は 1969 年から開始された。その後、30 年近くにわたり経済性のある埋蔵資源の発見には至らなかったが、1998 年に韓国の南東部沖合いでガス田が発見され、2003 年末からの生産を目指し開発プロジェクトが進められている。また、韓国政府は安定供給の確保の観点から、2010 年までに国内消費量の 10% 相当を海外において自主開発すべく、石油・天然ガスの探鉱開発に関わる海外権益の取得を進めており、2003 年の上流部門における投資額を前年比 45% 増の 2.11 億ドルと計画している。

石油備蓄などの非常時対応体制の確立。

韓国では 1979 年から PEDCO (現、KNOC) 主導により本格的に国家備蓄が開始され、また 1993 年には石油事業法の下で民間備蓄が開始された。政府は 2001 年 4 月に IEA への加盟申請を行った後、2001 年末までに加盟条件である純輸入量 90 日分相当の石油備蓄の積み上げを完了し、2002 年 3 月に正式加盟が承認された。

規制緩和による石油産業への競争原理の導入

市場原理導入による国内石油市場における競争環境の整備と石油産業の強化を目指し、石油製品価格の自由化や輸出入自由化など一連の規制緩和を実施することで韓国の石油産業の自由化をほぼ完了する。

流通システムの効率化の促進

給油所距離制限の撤廃や 3 段階 (精製会社 代理店 給油所) 取引から 2 段階 (精製会社 給油所) 取引が可能となる流通経路の合理化、さらには複数サインポール制の導入等により流通市場の効率化を促進する

省エネ等による需要抑制や環境規制の強化

省エネ対策や需要管理政策の推進を通じ、エネルギー低消費型産業構造への転換を促していく。また、石油製品の品質強化を通じ、環境規制を強化していく。

(2) 備蓄制度

韓国は、第 2 次石油危機が発生した 1979 年以降、本格的な石油危機発生時における対策を検討し、1999 年末に石油緊急時における最適な対策の実施を目的とした「石油危機対応システム」を完成させた。現在推進している石油危機への対策は、石油備蓄量の増加、石油価格の高騰に対する緩衝機能の拡充、消費の節約及び消費の削減等が骨子となっている。韓国では石油危機を「さまざまな国内外の要因により、国家の石油需給環境において原油及び石油製品の供給が平時より 7%以上中断または不足した状況」と定義しており、原油と石油製品の不足状況の程度によって 5 段階に区分している。

国家備蓄は過去の 2 次にあたる備蓄計画(1980 年～1989 年、1990 年～1997 年)の結果、8ヶ所の国家備蓄設備が完成した。2002 年 7 月時点の原油と石油製品を合わせた備蓄数量は国家備蓄が 6,900 万 bbl(47 日分)、民間備蓄は 8,300 万 bbl(60 日分)で、合計 1 億 5,200 万 bbl(107 日分)ある。また、韓国政府は 2008 年までに国家備蓄 60 日、民間備蓄 60 日の合計 120 日の備蓄を計画している。なお、民間備蓄は前年の販売量ベースで 40 日の備蓄を持つように韓国政府は指導している。

2-3. 石油自由化動向

2-3-1. 石油市場における規制緩和と自由化の動向

韓国では石油産業は国家の経済と産業に及ぼす影響が大きいことから、過去 30 年間にわたり石油価格、製油所の新増設、流通、輸出入など石油産業全般にわたり他の産業分野よりも厳しい政府規制が行われてきた。政府は物価政策および産業政策に基づく低価格政策を維持し、国内石油会社の利潤も直接に統制した。しかし、経済規模の拡大に伴う石油需要の増大に対応するため精製能力が大幅に拡大するにつれ、政府の直接的な規制は徐々に緩み始め、その規制効果が薄れてきた。

また、国際的には 1994 年 4 月の GATT ウルグアイ・ラウンドの合意と 1995 年 1 月の世界貿易機関(World Trade Organization ; WTO)体制のスタートにより、新たな世界の貿易秩序の構築を目指しさらなる自由貿易の拡大と世界貿易の拡大に向け、各国の経済の自立化と経済の開放が世界的な潮流となり、韓国においても経済の規制緩和が進行し、石油産業の規制緩和が推進されるようになった。さらに、1996 年の OECD 加盟により国内市場の規制緩和が進行する中、韓国は石油分野においても石油精製事業への参入、輸出入、価格等のさらなる規制緩和が進行し始めた。

(1) 石油産業の規制緩和

韓国のエネルギーに関連する主な法令は、電気事業の許可、電力需給安定、電力市場の構成、電力産業の基盤構築、電気設備の安全管理、韓国電気安全公社などについて規定している電気事業法、石炭資源の合理的開発、石炭および石炭加工製品の需給調整、石炭産業および炭鉱地域の支援などについて規定している石炭事業法等があり、石油に関する法令としては石油事業法がある。この石油事業法は、「石油の需給及び価格の安定を期し石油製品の適正な品質を確保することにより、国民経済の発展と国民生活の向上に資することを目的と」(同法第1条)して、石油精製業・石油輸出入業・石油販売業など石油事業に関わる規則から石油備蓄、石油輸入・販売賦課金、非常時石油需給調整など石油事業を遂行する上で必要となる規則を定めており、規制緩和が進行する 1995 年 12 月および 1997 年 12 月に改正がなされた。

石油製品価格の規制緩和

韓国ではそれまで政府が統制していた石油製品価格は 1980 年代以降、次第に自由化されていった。まず、1983 年 2 月にジェット燃料およびソルベントの価格が自由化されて以降、1988 年 11 月にアスファルト、翌 1989 年 3 月にナフサが自由化され、また 1990 年 9 月には電力用重油が自由化されていった。しかし、ガソリン、灯油、軽油、重油といった主要な石油製品の国内価格は 1997 年の価格自由化までは政府の公示価格であり、全国の給油所における価格はすべて同一価格であった。

これらガソリン、灯油、軽油、重油といった主要石油製品については 1994 年 9 月より石油価格自由化の準備段階としてまず、油価連動性が導入された。これは、これら石油製品についてはシンガポール価格にリンクした上限価格が算定され、その価格を月毎に KPA が公表していた。また、LPG も政府価格が設定されていた。その後、石油製品の輸出入の自由化に伴う価格の国際化を図るため、これら主要な石油製品価格は 1997 年 1 月 1 日から自由化された。

石油製品輸出入の規制緩和

石油製品の輸出入は 1997 年 1 月 1 日からそれまでのライセンス制から登録制に変更され、石油製品の輸出入が自由化された。

原油輸入の規制緩和

原油輸入については、1997 年 1 月 1 日よりそれまでの政府承認を必要とするライセンス制が廃止され、原油輸入が自由化された。

石油製品販売業の規制緩和

国内の小売部門では 1995 年 11 月、給油所(SS)建設の距離規制が全国的に廃止された。また、販売部門においては 1997 年 1 月 1 日からライセンス制から登録制に変更され、石油製品販売業への第 3 者参入が自由化された。しかし、この規制緩和は韓国民のみを対象として外国人は含まれていなかったが、1998 年 5 月 1 日からは外国人の小売ビジネスへの参入が認められ、石油製品販売業は自由化された。さらに 2001 年 9 月から複数サインポール制が導入され、1 つの SS が 2 つ以上の仕入れ先から石油製品の仕入れが可能となった。

石油精製分野の規制緩和

また、石油精製分野でも自由化が進展した。1998 年 10 月 1 日からは石油精製業への新規参入と外資参入はライセンス制から登録制に変更され、さらに石油精製設備の新増設に関してもライセンス制から報告制に変更されたことにより石油精製業は自由化された。

2001 年 9 月の給油所(SS)の複数サインポール(複数仕入れ先)の導入でもって、最も大きな規制緩和であった石油製品の価格自由化や原油・製品輸出入の自由化を含む韓国で予定されていた石油産業の規制緩和スケジュールが全て完了し、韓国の石油産業はほぼ自由化され、本格的な市場競争の時代を迎えることとなった。なお、規制に関しては、製品販売に関するガイドライン等も残されているが、現在、残っている主な規制は燃料油品質規制と石油備蓄義務である。

2-3-2. 石油自由化による石油輸出入、石油価格政策、石油産業体制への影響

(1) 石油輸出入への影響

1997 年 1 月からの石油製品の輸出入自由化と石油販売業の自由化により、新たな輸入業者が市場に参入し石油製品の輸入を開始した。自由化後、新規の輸入業者は徐々に増加してきており、2002 年 10 月時点で 37 社が輸入業者登録を行い、このうち 17 社が石油製品を輸入している。なお、これら輸入業者の 70~80%は“hit & run”と言って輸入価格が安い時だけ安値で市場に参入する輸入業者であるとみられ、競争が激化すると生き残れるのは、「Tiger Oil、PETCO、Petro Korea、EZ PETRO など体力のある 5~6 社に過ぎない」(Tiger Oil 社)との厳しい見方がある。

またこれら新規の輸入業者(Independents Importers)による石油製品輸入量も増加してきている。1998 年 10.5 万 bbl であった新規の輸入業者による石油製品の輸入量は翌 1999 年は 242.4 万 bbl へ大幅に増加し、さらに 2000 年 608.8 万 bbl、2001 年 1,238.0 万 bbl と急増し、さらに 2002 年は 2,745.0 万 bbl へと 1998 年以降、大幅な増加を示してきた。

この大幅な増加により、韓国が輸入する石油製品全体に占めるこの輸入石油製品の比率

は年々、大きくなってきている。輸入石油製品全体に占める新規輸入業者の輸入比率は1998年0.1%から1999年1.3%、2000年3.0%、そして2001年6.0%へと大きくなり、さらに2002年には12.0%へと拡大した。

表 2-3-1. 輸入石油製品占める新規業者の輸入比率

(単位: 1,000bbl)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
全石油製品輸入量	175,895	184,490	204,301	205,077	228,501
新規業者の輸入量	105	2,424	6,088	12,380	27,450
新規業者の輸入比率	0.1%	1.3%	3.0%	6.0%	12.0%

出所: Korea National Oil Corporation, Korea Energy Economics Institute March 2003

また、この大幅な輸入増加により、韓国の石油製品需要に対する新規輸入業者の輸入石油製品の比率は年々大きくなってきた。韓国の国内石油需要に占めるこの輸入石油製品の比率は、石油製品の輸出入自由化後の翌1998年は0.02%であったがその後、1999年0.3%、2000年0.8%、2001年1.7%と大きくなり、そして2002年には3.6%を占めるまでになった。製品別ではガソリンが1998年0.01%から2002年6.5%へ、灯油は1998年0.03%から2002年6.6%へ、そして軽油は1998年0.11%から2002年9.9%へ国内需要に対する新規輸入業者による輸入比率が大きくなっている(表2-3-1)。

なお、輸入自由化後の問題点として、輸入業者の増加に伴う製品輸入量の拡大が一部で品質上、問題のある石油製品の輸入を招き、この不法な石油製品が国内の流通網が不足している輸入業者から精製業者の流通網に流れてきているとの指摘がなされている。

また、1990年代半ば以降の石油製品の輸出拡大は、輸出入の自由化という要因に加え、経済危機による対ドル為替レートの急激なウォン安が輸出競争力を強めたこと、石油需要の後退と低迷により需給バランスが崩れる中、製品輸出を高めることで国内需給インバランス解消を図ったこと等が大きく影響したと見られる。

表 2-3-2. 独立系輸入業者のマーケットシェア

(単位:1,000bbl)

	ガソリン	灯油	軽油	バンカーC	計	需要合計
1998年輸入	4	11	90		105	
需要	61,082	39,367	79,736	22,484	202,670	669,804
比率	0.01%	0.03%	0.11%	0.00%	0.05%	0.02%
1999年輸入	355	915	693	461	2,424	
需要	63,873	43,430	113,267	34,233	254,803	719,657
比率	0.6%	2.1%	0.6%	1.3%	1.0%	0.3%
2000年輸入	725	2,139	2,279	945	6,088	
需要	62,374	49,930	117,763	40,283	270,351	742,566
比率	1.2%	4.3%	1.9%	2.3%	2.3%	0.8%
2001年輸入	2,056	2,877	6,615	832	12,380	
需要	62,669	49,542	120,950	63,234	296,394	743,667
比率	3.3%	5.8%	5.5%	1.3%	4.2%	1.7%
2002年輸入	4,170	3,877	12,720	6,683	27,450	
需要	64,172	58,794	128,764	59,161	310,891	764,323
比率	6.5%	6.6%	9.9%	11.3%	8.8%	3.6%

出所: Korea National Oil Corporation

(注)需要合計は、国内の全石油製品の消費量の合計を指す。

経済危機以降、それまで国内需要と石油製品生産量のバランスでは輸入超過であったところから一気に供給能力過剰となった韓国の石油会社は、さらに石油製品輸出入の自由化による輸入製品の拡大に晒され、さらなる厳しい企業経営を余儀なくされつつある。経済危機以後、国内需要が低迷する中、新規業者を中心とする製品輸入が増加する供給過剰な需給状況下、韓国の石油会社は日本および中国等向けを中心に製品輸出を拡大させ、高い製油所稼働率の維持に努めている(表 2-3-2)。こうした状況下、韓国の石油産業には合理化、競争力強化への強い圧力が作用していくことになる。輸出入という観点では、より競争的価格での原油、石油製品調達への志向が強まっていくものと思われる。また、当面の間続く余剰生産能力を活用していこうとするビジネスマインドが維持されていくものと思われる(表 2-3-3)。

表 2-3-3. 製油所稼働率の推移(%)

1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
95.1	97.6	98.0	92.8	98.1	99.8	96.7	88.6

出所: Monthly Korea Energy Review March 2003

(2) 石油価格への影響

韓国の石油製品価格は 1997 年までは政府の公示価格であり、国内の全ての給油所における価格は同一であった。しかし、1997 年に石油価格の自由化が行われて以降、本格的な価格競争時代に入っていった。

しかし価格自由化後、石油製品価格は次第に上昇し始め、さらに経済危機以後は大幅な上昇となった。例えば、ガソリン小売価格は 1993 年 610.0 ウォン/L、1994 年 611.0 ウォン/L、1995 年 598.0 ウォン/L、1996 年 675.9 ウォン/L とほぼ同水準レベルで推移し、価格が自由化された 1997 年は 838.7 ウォン/L へ上昇した。さらに経済危機を直撃した 1998 年には 1,122 ウォン/L へと 1,000 ウォン台に達し、以後、2002 年まで 1,000 ウォン台を越える水準で推移し、2002 年は 1,269.3 ウォン/L であった。

また、灯油、軽油など他の主要石油製品価格もガソリン同様、1998 年以降、大きく上昇した。灯油は 1997 年 373.5 ウォン/L が翌 1998 年に 498.2 ウォン/L に高くなって以降も、上昇傾向が続き 2002 年には 553.7 ウォン/L となり、価格自由化前の 1996 年 314.3 ウォン/L のほぼ 80% 増の上昇となった。さらに軽油は 1997 年 376.2 ウォン/L が翌 1998 年に 552.2 ウォン/L へ大きく上がって以降、上昇し続け 2002 年には 677.6 ウォン/L となり、価格自由化直前の 1996 年 294.1 ウォン/L の 2 倍以上の値上がりとなった。

1997 年 1 月からの価格自由化後、製品小売価格が以上述べたような急激な上昇を示したが、この主たる要因は経済危機による為替レート下落(ウォン安)と 1999 年以降の原油価格高騰である。それまで 1 ドル 800 ウォン程度であった対米ドル為替レートは経済危機後、急激なウォン安となった。1996 年 1 ドル 804.45 ドルであった為替レートは 1997 年 951.29 ウォン、1998 年 1,401.44 ウォン、2000 年 1,130.96 ウォン、2001 年 1,290.99 ウォンへと急激に下がっていった。とくに危機の最中には瞬間的、2000 ウォンを越す場面があり、このウォン安が国内製品価格を高める要因の 1 つであった。また、原油価格は 1997 年 18.10 \$ /B から 1998 年 12.15 \$ /B へ低下したドバイ原油(スポット月平均価格)が翌 1999 年 17.24 \$ /B、2000 年 26.25 \$ /B へと急騰したこともあげられる。その後、原油価格は 2001 年 22.83 \$ /B、2002 年 23.83 \$ /B とやや落ち着いたが依然として高い水準が続いている。

表 2-3-4. 石油製品価格の推移

(単位:ウォン/L)

	ガソリン	灯油	軽油
1990年	383.5	191.3	179.0
1991年	482.2	226.9	179.0
1992年	546.0	231.1	195.1
1993年	610.0	254.0	210.0
1994年	611.0	252.3	219.5
1995年	598.0	261.6	231.5
1996年	675.9	314.3	294.1
1997年	838.7	373.5	376.2
1998年	1122.0	498.2	552.2
1999年	1192.1	445.6	522.2
2000年	1248.5	545.0	612.9
2001年	1279.9	573.7	644.5
2002年	1269.3	553.7	677.6

出所: Monthly Korea Energy Review April 2003

Korea Monthly Oil Statistics May 2003

(注) 各石油製品価格は service station 価格。

さらに、自由化以降、韓国の製品価格が上昇した要因として石油製品にかかる税の値上げがある。1997年1月の自由化以降、ガソリンや軽油にかかる SCT と呼ばれる交通税が数回にわたり挙げられてきており、これが製品小売価格上昇のもう1つの要因である。例えば、1997年414.00ウォン/Lであったガソリンにかかる SCT は1998年1月441.33ウォン/L、4月455.00ウォン/L、5月591.00ウォン/L、9月641.00ウォン/L、そして10月691.00ウォン/Lへ1998年中に5回値上げされ、また、軽油にかかる SCT も同様に、1997年48.0ウォン/Lから1998年1月72.67ウォン/Lへ値上げされて以降、1998年12月160.00ウォン/Lへ値上げされるまで1998年中に4回の値上げがあった。

いずれにしろ一連の自由化政策の中で、為替安と原油高のため石油製品の小売価格は大きく上昇したことになる。しかし、価格自由化によって韓国の石油産業は国際石油市場と国際経済の変動に直接さらされるようになったと言える。また、絶対値としての製品価格が上昇しているにもかかわらず、国内市場での競争激化局面では本当に輸入コストの全額を転嫁できているかどうかは不明である。むしろ、後述する石油会社の経営状況等からみて、決してコストアップの転嫁が容易でなくなっている可能性が十分に考えられる。

また、韓国の石油製品の流通経路はこれまで、石油精製会社 代理店 小売業者 (SS) の3段階となっており、石油精製会社は卸売代理店を通さなければ小売業者 (SS) に販売できなかったが、規制緩和によって直接小売業者に販売できるようになった。この結果、3段階の流通構造では競争力が弱体化することから徐々に2段階 (精製 小売) の流通経路へのシフトが生じた。石油会社は流通段階の合理化に備え、直営代理店を合併して1つの

大規模な販売会社をつくるか、直営代理店を本社に吸収するといった対応を行ってきた。しかしながら、まだ大半は代理店を通して販売しているようであるが、その多くは石油精製会社所有の代理店であり、実態としては精製会社から小売業者（SS）へ販売というのが実態に近いとみられる⁵。

また、石油製品輸出入の自由化と石油販売業の自由化により、新たな輸入業者が市場に参入し始めると同時に、これら新規輸入業者と取引を行う小売業者（SS）が出現し始めた。これに加え、2001年9月から施行された複数サインポール制によって総合商社を中心とした大企業の石油流通業への進出をもたらした。既に Samusong 等幾つかの大企業は海外から石油製品を輸入して国内の需要家に販売している。

製品輸入の自由化と製品販売業の自由化によって、韓国の製品流通市場は徐々に流動化し激しい競争が起こり、市場競争の激化により石油会社の収益性が圧迫されることが懸念されている。さらには、小売業者の淘汰（SSの減少）を予想する向きもあるが、その一方で現在の石油精製会社4社の寡占体制は堅固であり、流通市場において急激な変化はないのではないかという見方も根強い⁶（表2-3-5）。

⁵（財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター 『韓国・台湾石油市況調査報告書』平成14年

⁶（財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター 『上掲書』

表 2-3-5. 給油所数の推移

		給油所数			平均販売量 (KL/月)
		自社所有・運営	フランチャイズ	合計	
SK	1999	753	2,977	3,730	215
	2000	797	2,939	3,736	217
	2001	842	2,863	3,705	204
LG-Caltex	1999	476	2,228	2,704	230
	2000	576	2,150	2,726	219
	2001	658	2,102	2,760	215
Hyundai	1999	308	1,913	2,221	202
	2000	323	1,870	2,193	201
	2001	350	1,833	2,183	193
S-Oil	1999	139	1,224	1,363	267
	2000	133	1,239	1,372	216
	2001	143	1,234	1,377	185
合計	1999	1,676	8,342	10,018	229
	2000	1,829	8,198	10,027	213
	2001	1,993	8,032	10,025	199

出所：『平成13年度石油産業体制等調査研究報告書』平成14年7月経済産業省

表 2-3-6. SK の業績

	1999年	2000年	2001年
売上高 (億ウォン)	112,371	140,216	141,149
税引利益 (億ウォン)	3,450	1,447	912
売上高利益率 (%)	3.1	1.0	0.6
総資産 (億ウォン)	141,700	151,101	142,415
製品販売量 (千バレル)	314,702	309,401	310,620
精製能力(千バレル/日)	817	817	817
製油所数	1	1	1
稼働率 (%)	-	92.7	92.4
サービス・ステーション数	3,730	3,736	3,705
従業員数(人)	-	-	4,900

出所：『平成13年度石油産業体制等調査研究報告書』平成14年7月経済産業省

表 2-3-7. LG-Caltex の業績

	1999年	2000年	2001年
売上高 (億ウォン)	75,093	104,053	103,300
税引利益 (億ウォン)	2,012	879	1,871
売上高利益率 (%)	2.7	0.8	1.8
総資産 (億ウォン)	56,797	62,430	64,457
製品販売量 (千バレル)	241,560	241,266	236,932
精製能力(千バレル/日)	634	634	634
製油所数	1	1	1
稼働率 (%)	-	101.2	100.1
サービス・ステーション数	2,704	2,726	2,760
従業員数(人)	-	-	2,250

出所: 『平成13年度石油産業体制等調査研究報告書』平成14年7月経済産業省

表 2-3-8. S-Oil の業績

	1999年	2000年	2001年
売上高 (億ウォン)	57,515	80,833	76,238
税引利益 (億ウォン)	2,878	54	191
売上高利益率 (%)	5	0.1	0.3
総資産 (億ウォン)	54,823	50,632	49,052
製品販売量 (千バレル)	184,230	50,632	49,052
精製能力(千バレル/日)	500	520	520
製油所数	1	1	1
稼働率 (%)	-	114.0	108.1
サービス・ステーション数	1,363	1,372	1,377
従業員数(人)	-	-	2,450

出所: 『平成13年度石油産業体制等調査研究報告書』平成14年7月経済産業省

表 2-3-9. 現代精油の業績

	1999年	2000年	2001年
売上高 (億ウォン)	43,498	71,520	73,328
税引利益 (億ウォン)	402	-1,931	-3,313
売上高利益率 (%)	0.9	-2.7	-4.5
総資産 (億ウォン)	-	46,525	41,319
製品販売量 (千バレル)	135,979	137,283	135,979
精製能力(千バレル/日)	320	320	320
製油所数	2	2	2
稼働率 (%)	-	117.2	115.9
サービス・ステーション数	2,221	2,193	2,183
従業員数(人)	-	-	2,000

出所: 『平成13年度石油産業体制等調査研究報告書』平成14年7月経済産業省

表 2-3-10. 仁川精油の業績

	1999年	2000年	2001年
売上高 (億ウォン)	22,915	38,788	35,031
税引利益 (億ウォン)	-1,583	-2,644	-2,038
売上高利益率 (%)	-6.9	-6.8	-5.8
総資産 (億ウォン)	-	25,906	17,525
製品販売量 (千バレル)	81,642	89,113	81,642
精製能力(千バレル/日)	270	270	270
製油所数	1	1	1
稼働率 (%)	-	75.7	61.1
サービス・ステーション数	0	0	0
従業員数(人)	-	-	-

出所: 『平成13年度石油産業体制等調査研究報告書』平成14年7月経済産業省

(3) 石油産業体制への影響

韓国の石油産業は 1962 年 10 月に設立された油公 (現 SK Corporation) を始めとして、LG-Caltex (LG-Caltex Oil Corp.)、Hyundai Oil (Hyundai Oil Bank Co.Ltd.)、S-Oil の精製・販売企業 4 社と仁川精油 (Inchon Oil Refinery) の精製企業 1 社がある。常に右肩上がりの成長を続けてきた石油需要を背景にこれら韓国の石油会社は急速な成長を遂げてきた。

しかし、韓国の石油産業は将来の需要増を見込み 1990 年代前半に大規模な精製能力増強を行ってきただが、これが 1990 年代後半以降になって精製設備能力の過剰問題として浮上してきた。また、この大規模な精製能力増強のための設備投資はその後、経済危機時、大きな負担となり財務体質の急激な悪化を招き、外資導入につながっていった要因でもある。

こうした時期、石油製品の輸出入の自由化、石油販売業の自由化など石油分野における一連の規制緩和の進展と輸入自由化による市場への新規業者の参入等による競争の激化により、韓国の石油産業は厳しいビジネス環境に直面していった。

さらにこの時期、韓国を直撃したのが 1997 年、タイで発生し、瞬く間に周辺各国に波及していったアジア経済危機であった。この 1997 年から 1998 年にかけての経済危機は韓国石油産業に大きな打撃を与えた。

規制緩和の進行による石油産業の自由化と経済危機による厳しいビジネス環境は、財務体質を悪化させ企業の整理統合と売却を通じ韓国石油産業の再編を促した。1998 年 10 月、IMF の圧力の下、韓国政府は精製業の完全規制緩和を決定し、その時期を早めた。これは

当初、1999 年 1 月期限で予定されていたものであるが、外資からの投資（支援）がキャッシュ・フローを保持し、精製業の信用維持に欠く事の出来ないものであったからである。そして、IMF との合意に基づき、財閥グループの各石油会社の高い負債比率の引き下げ等の財務改善を図るため構造改革・業界再編が進められた。

その結果、石油企業の整理統合と売却が生じた。1998 年 9 月、韓国財閥・現代グループの傘下企業・現代精油（Hyundai Oil）が仁川精油の前身である韓火エナジーを合併することを決定した。これを受け、韓火エナジーの販売・営業資産は現代精油に吸収され、精製部門は仁川精油と社名を変更され、現代精油系列となった。さらに、現代グループそのものの再編が進み、1999 年 10 月には現代精油の 50%の権益をアラブ首長国連邦（UAE）の国際石油投資会社（International Petroleum Investment Co. : IPIC）⁷が 5 億ドルで買収した。

こうして、1999 年 12 月以降、現代精油（Hyundai Oil）は現代グループから離脱し、外資である IPIC が経営権を掌握し、現代グループ色は極めて希薄となった。また社名が現代オイルバンク（Hyundai Oil Bank Co.Ltd）に変更された。さらに、現代精油（Hyundai Oil）系列の仁川精油は 2001 年 9 月、経営が破綻し会社更生法を申請した。当時、首都圏ソウルにおける SS 販売シェアは現代精油が 5%前後であったのに対し、仁川精油（当時の韓火エナジー）は 14~15%であり、販売力に劣る現代精油（Hyundai Oil）にとってこの韓火エナジーがもつ首都圏ソウルの SS 販売網は魅力に富む資産であった。

この首都圏の SS 販売網など収益性が期待できる販売部門が現代精油（Hyundai Oil）に吸収された後、仁川精油に残されたのは精製部門のみであった。その精製ビジネスは、1999 年以降の原油価格の上昇と 2000 年第 4 半期頃からの景気鈍化に伴う石油製品需要の低迷による精製マージンの悪化、さらには輸入自由化に伴う競争激化からの収益性の低下等厳しいビジネス環境に直面し、会社経営維持が困難になったことが背景にあった。同社は事実上倒産状態にあり、現在、売却先等につき裁判所で審理中である。現代精油は仁川精油の経営支援を検討したが、2002 年 6 月、支援断念を表明した。

また、1999 年 11 月、双龍グループ（Ssangyong グループ）は Ssangyong Oil Refining Corporation の権益 28.4%と経営権を大株主 Saudi Aramco（1991 年 8 月に 35%の資本参加）を主導とするコンソーシアムに売却した。これを受けて 2000 年 3 月には会社名が S-Oil に変更された。

韓国石油産業ではこうした企業統合・再編にもかかわらず、アジア金融危機後の余剰精

⁷ 国営石油会社 ADNOC とアブダビ投資公社の 50 : 50 出資会社。

製能力問題と 1997 年以降の規制緩和の影響を受けた状況からまだ完全な回復に至っていない。厳しい市場競争に晒される中、経営破綻状態の仁川精油をどこが引き取るかを含め、今後、韓国石油産業が直面するビジネス環境は一段と厳しさを増すことが予想される。

お問い合わせ : ieej-info@tky.ieej.or.jp